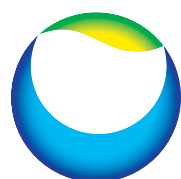


United. Redefined. Harnessing the potential.



第一三共株式会社

アニュアルレポート **2007**



Daiichi-Sankyo

プロフィール

第一三共グループは、完全統合を先導するための機関として2005年9月28日に持株会社である第一三共株式会社を設立し、世界市場での新たな挑戦の第一歩を踏み出しました。当初の予定通りに経営統合が完了し、2007年4月より新生・第一三共としてスタートを切りました。今後は、より革新的な医薬品の研究開発を通じてさらに多くの医療ニーズにお応えし、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。



Dedicated to meeting unanswered **needs**



スローガン・ステートメント

つくっているのは、希望です。

私たちは、人間をこよなく愛する製薬会社です。

人間といういのちの響き、いのちのすこやかさを愛し、そのためになることなら、
どんな努力も惜しまない製薬会社です。

私たちは、どこよりも先進の集団でありたいと思います。

すぐれた研究力と開発力をみがき、つくれなかった薬をつくり、治せなかった病を治す。

そのことに限りなく貢献できる会社になろうと思います。

私たちは、どこよりも誠実な集団でありたいとも思います。

医薬品づくりは、いのちにかかわる仕事。そのことを胸深く刻みつつ、誰からも、
心から頼られるパートナーでありたいと思うのです。

人間の、かけがえのない一日一日をしっかりと守ること。思いがけなく待ち受ける病に、
すばやく立ち向かうこと。

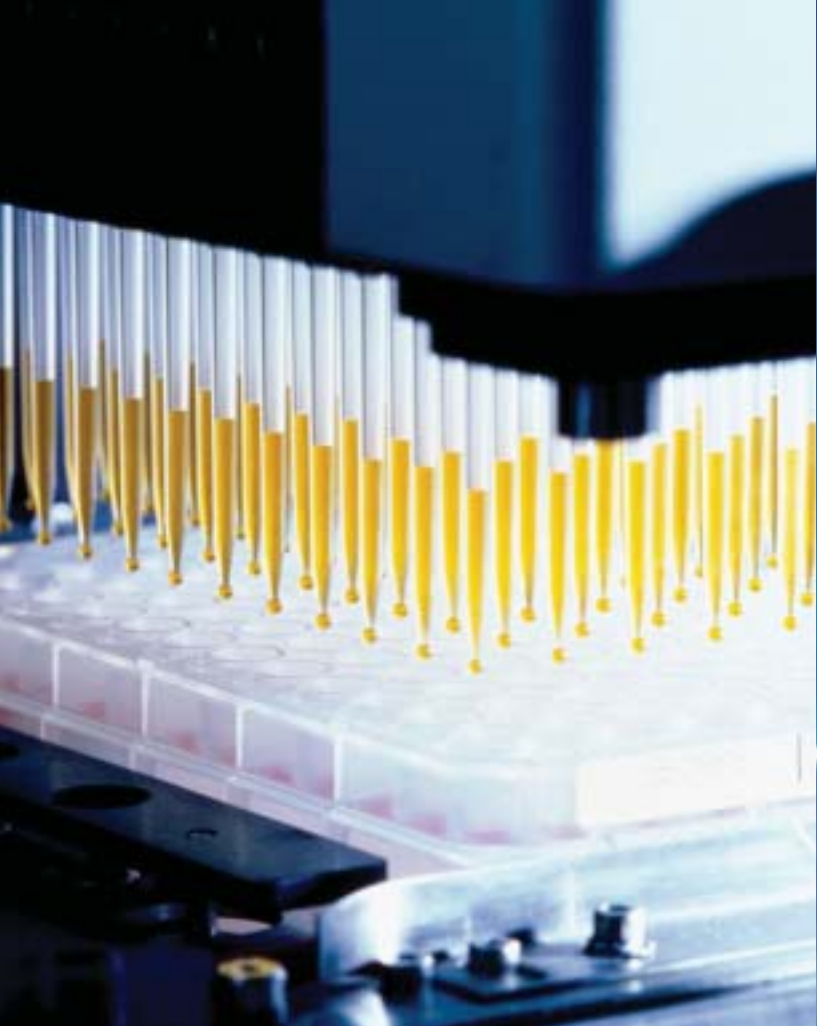
私たち第一三共がつくっているものは、医薬品であると同時に、すべてのいのちを
まばゆく照らす「希望」だと思うのです。

Contents

連結財務ハイライト 4	ごあいさつ 6	ステークホルダーの皆さまへ 8	事業戦略 13	研究開発 14	製薬技術 22
サプライチェーン 24	信頼性保証 26	国内営業 28	米国事業 30	欧州事業 34	
持続可能な社会への貢献 39	役員紹介 42	財務セクション 43	主要グループ会社(連結子会社) 55	企業情報 57	

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、第一三共の計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、第一三共の事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



Focused on finding novel solutions

私たちの8つの約束

企業理念をもとに、私たちは、「先進の志」、「誠実さ」そして「情熱」を持って行動し、次の8つの約束を果たします。

先進の志 ～私たちらしさの源～

- 1 ファーストインクラス/ベストインクラスの創薬
- 2 グローバルな視野とローカル価値の尊重
- 3 アカデミックな探究心と先見性のある洞察力

誠実さ ～私たちのつとめ～

- 4 高品質な医療情報の提供
- 5 高品質な医薬品の安定供給
- 6 信頼される医療パートナー

情熱 ～私たちの活動～

- 7 目標実現への強い意志
- 8 プロフェッショナルな個人と強いチームワーク



企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、 世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

医療技術の進歩や人類が生まれ出してきた医薬品は、多くの人々の命を救い、健康的な生活に貢献しています。しかし、未だに治療満足度が不十分であったり、治療法の確立されていない多くの疾病が存在し、これら疾病に対する治療、予防、さらには一人ひとりの特性に応じた治療が求められています。

医療の一翼を担う製薬企業は、社会からこれらの課題を解決することを期待され、私たちはそれに応えることを使命としています。

第一三共の企業理念は、革新的医薬品“ファーストインクラス/ベストインクラス”を創出し、提供することにより、人々の健康で豊かな生活に貢献することです。

企業理念、すなわち私たちの存在意義を果たすため、第一三共グループは、高い使命感を持ち、惜しみない努力を傾注して、社会の期待に応えます。

連結財務ハイライト

会計年度	百万円		百万米ドル
	2005年度	2006年度	2006年度*
売上高	925,918	929,506	7,877
営業利益	154,728	136,314	1,155
当期純利益	87,693	78,550	666
海外売上高	307,265	356,700	3,023
海外売上高比率(%)	33.2	38.4	38.4
研究開発費	158,716	170,662	1,466
研究開発費比率(%)	17.1	18.4	18.4
有形固定資産取得	35,376	46,284	392
減価償却費	41,129	39,986	339
会計年度末			
総資産	1,596,127	1,636,835	13,871
有利子負債	20,648	10,234	87
純資産	1,237,529	1,272,148	10,781
1株当たりのデータ			
1株当たり当期純利益	¥119.49	¥107.75	\$0.91
1株当たり年間配当金	25.00***	60.00	0.51

※2007年3月31日現在の概算レートである118円=1米ドルにより計算しています。
 ※※2005年度は中間配当に代わり、株式移転交付金として1株当たり25円をお支払いしております。

	2005	2006		2009
売上高	9,259 億円	9,295 億円	→	9,600 億円
営業利益率	16.7%	14.7%	→	25%
海外売上高比率	33.2%	38.4%	→	40% 以上
DOE (純資産配当率)	2.9%	3.5%	→	5% 以上

Building a future at the forefront of global pharmaceutical innovation

「グローバル創薬型企業」の実現

世界には1万種類以上の疾病が存在しますが、そのうち治療方法が確立されているものは半分にも満たないといわれています。こうした医療ニーズの未充足分野において、それを解消する新薬が出てくること、またすでに解明されている疾病領域でも、さらなる改良や改善によって、より良い薬が生み出されることが期待されています。優れた新薬を創り、一日も早くより多くの患者さんに届け、「生きたい」、「健康でありたい」という人類共通の「願い」を叶えることが、私たち製薬企業の最大の使命であり、存在意義であります。

私たちは日本の製薬企業の開発した技術や研究の成果は、すでに世界で数多くの評価を受けています。しかしながら、世界において日本の製薬企業自体のプレゼンス、存在感はその評価ほど高くないのが現実です。世界に通用する医薬品を創出することは勿論、それを自らの手で製造、販売する。そうした事業を堅実に展開することによって、グローバルな舞台でその存在感を認められるような企業、すなわち「**Global Pharma Innovator**=グローバル創薬型企業」になることを私たちはビジョンとしています。



2005年2月に経営統合の基本合意を発表して以来、同年9月の持株会社設立を経て、完全統合に向けた準備を進めてまいりました。この度、当初のスケジュール通り、2007年4月より新生・第一三共グループが新たなスタートを切りましたが、これはゴールではなく、出発点に過ぎません。完全統合によって「**Global Pharma Innovator**」を実現する基盤が整い、いよいよ我々は、「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という第一三共グループの企業理念を誠実に追い求めて企業価値の向上を加速させてまいります。

引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。

A handwritten signature in black ink, reading '森田 清' (Shigenori Mori).

代表取締役会長 森田 清

ステークホルダーの皆さまへ

新生・第一三共グループのスタート

第一三共株式会社は、夫々、長い歴史を持つ三共株式会社と第一製薬株式会社の経営統合により発足しました。この経営統合により、我々は「**Global Pharma Innovator**=グローバル創薬型企業」としてグローバル市場において確固たる存在となることを目指してまいります。

我々は、まず2005年9月28日に持株会社を設立し、以来18ヶ月間にわたり国内外組織の完全統合に向けた準備を推進してまいりました。この間、2005年10月には研究開発における意思決定システム、並びにパイプラインの一元化を実現し、2006年度からは欧米事業において新体制を発足させております。また国内では、非医薬品事業のグループ外自立化、要員適正化、機能子会社設立などの取り組みにより、医薬品事業に経営資源を集中する体制づくりを進めてまいりました。これらを当初のスケジュール通りに実行した結果、2007年4月に完全統合が完了し、第一三共グループとして新たなスタートを切りましたことを、まず皆さまにご報告申し上げます。

2006年度の業績について

世界の主要な医薬品市場において医療費抑制策が進展し、総じて成長が鈍化する傾向にある中、第一三共グループの2006年度の売上高は、非医薬品事業のグループ外化を積極的に進めたこともあり、前期比0.4%増となる9,295億円となりました。国内医療用医薬品事業においては薬価改定をはじめとする様々な薬剤費抑制策により、市場環境が一層厳しさを増す中、高血圧治療剤「オルメテック」の急速拡大、剤型追加の寄与による鎮痛・抗炎症・解熱剤「ロキソニン」の伸長などにより、前期比0.5%の増収となる売上高4,334億円を達成しました。海外医療用医薬品事業についても、米国での特許期間満了による高脂血症治療剤「プラバスタチン」の原薬輸出の大幅縮小を、オルメサルタンの急速拡大を筆頭に、高脂血症治療剤「ウェルコール」、貧血治療剤「ヴェノファー」、さらには広範囲経口抗菌剤レボフロキサシンの持続的成長によりカバーし、売上高は3,380億円(前期比16.8%増)となりました。ヘルスケア分野においては、2006年4月にゼファーマ株式会社の全株式を取得し、売上高479億円(前期比71.9%増)と、前期から大幅に拡大しております。



代表取締役社長兼CEO 庄田 隆



John C. Alexander
GEMRAD 議長

営業利益については、米国を中心に海外での営業基盤拡充を加速させたことに加えグローバル製品の開発進展や、戦略的なアライアンスに伴う研究開発費の拡大などにより1,363億円(前期比11.9%減)となりました。また、医薬品事業への集中を目的に、グループ会社の再編を伴う事業再構築を実施したことにより、非医薬品事業の子会社売却益593億円を特別利益として計上したものの、一方では要員規模の適正化に伴う費用やシステム統合費用などを事業統合関連損失(824億円)、並びに事業再編関連損失(36億円)といった特別損失として計上したことから、当期純利益は785億円(前期比10.4%減)となりました。

2015年ビジョン

「Global Pharma Innovator」を実現するため

めに、2015年ビジョン、並びに2007年度か

ら2009年度までの3カ年を対象期間とした第1期中期経営計画を策定し、2007年2月に公表しました。

2015年における第一三共グループが目指す企業像は、「世界の主要地域に拠点を構えて、自らが事業を展開し、医薬品事業に経営資源を集中し、革新的医薬品を継続的に創出・提供するグローバル創薬型企業」です。具体的には、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上比率60%以上を目標としています。

また研究開発領域における重点疾患領域を、「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患/関節リウマチ」の4領域と定め、これら領域における第一三共グループの強みを生かし、グローバルトップクラスのパイプライン構築を図ります。

“グローバル創薬型企業” Global Pharma Innovator の実現

2015年計数目標

売上高	1兆5,000億円
営業利益率	25%以上
海外売上比率	60%以上

研究開発における重点疾患領域

「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患/関節リウマチ」
各領域でグローバルトップクラスのパイプライン構築



尾崎昭雄
取締役専務執行役員
人事・CSR関連管掌



高田龍三
取締役専務執行役員
営業関連管掌

中期経営計画の位置づけ

第1期中期経営計画は、2015年ビジョン達成に向けた成長基盤拡充のための第一歩と位置づけています。まずは所期の目的である経営統合シナジーの最大化を図ります。研究開発においては、新薬創出力の強化とパイプラインの充実を引き続き推進します。国内営業はグループ全体の収益を支える部門でもありますので、今般2,300名のMR（医薬情報担当者）を、「施設担当」と「領域担当」による新しい営業体制（MRクロスワイズ体制）に再編し、2007年度からのトップスピードによる発進を図ります。

そしてグローバル市場において、中期の成長ドライバーとなる高血圧治療剤オルメサルタン「日本／欧州製品名：オルメテック、米国製品名：ベニカー」や、広範囲経口抗菌剤レボフロキサシン「日本製品名：クラビット」など、主力品の維持・拡大を目指します。

またこの3年間に米国市場での自社営業力の大幅拡充を図ります。特に第一三共INC. (DSI)においては、新製品の発売および製品ポテンシャルの最大化に向けて、現在900名のMRを2009年度には2.5倍の2,300名規模に拡大させる計画です。

以上により、2009年度の計数目標は、売上高9,600億円、営業利益率25%、海外売上比率40%以上としています。

2010年度以降の長期成長に向けて

2010年度以降はそれ迄の先行投資の成果を、いよいよ顕在化させるステージへと移り、グローバルな医薬品市場の成長率を凌駕する成長により、2015年ビジョンで示した計数目標の達成を目指します。

この成長を実現させる自社創製の新薬候補としては、抗血小板剤プラスグレレル「CS-747」、抗凝固剤「DU-176b」、高血圧治療剤「CS-8663」などが挙げられます。

プラスグレレルは、急性冠症候群など重篤な虚血性疾患の治療薬として、米国イーライ・リリー社と共同開発を進めています。現在、欧米におけるフェーズ3試験が完了し、2007年中に承認申請を行うことを目標としています。競合品よりも有効性に優れると同時に、作用発現が早い薬剤として製品化されることを期待しています。

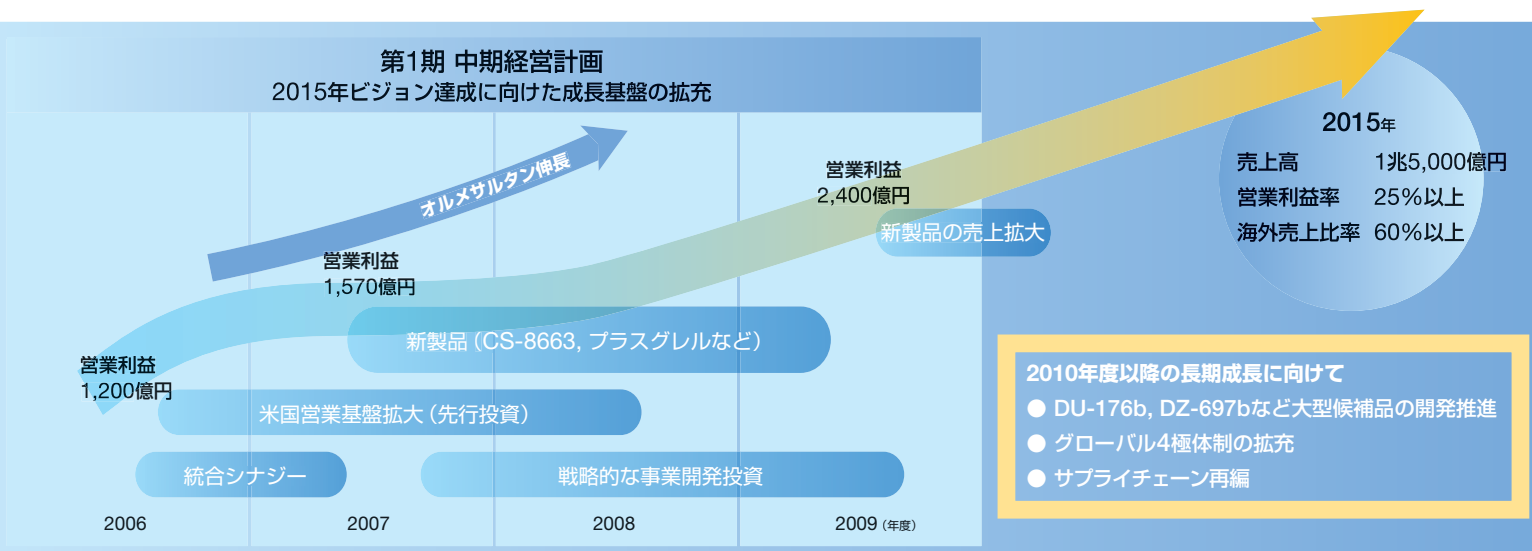


「DU-176b」は血液凝固のメカニズムに深く関わっているXa因子を阻害する薬剤として、血栓塞栓症の治療や予防を目的として開発を進めております。現在後期フェーズ2試験の段階にありますが、2008年度にはフェーズ3試験への移行を目指し開発を推進しております。優れた経口吸収性と高い有効性・安全性が期待される本薬剤は、「ベストインクラス」の薬剤として製品化が期待されます。

「CS-8663」は、高血圧治療剤「アムロジピン」(カルシウム拮抗剤)と自社開発でこれとは異なる作用メカニズムを持つ高血圧治療剤「オルメサルタン」(アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤)との配合剤であり、欧米を中心に開発を進めています。配合剤としての優れた血圧降下作用と安全性を兼ね備えた薬剤として、単独療法では効果不十分の高血圧患者への治療剤として期待されています。すでに米国では2006年11月に承認申請を行っており、欧州でも2007年秋には承認申請を行う予定です。

また、日米欧3極の主要市場に加えて、将来的に大きな成長が期待されるアジア・中南米を「第4の極」と位置づけ、事業基盤の拡充を進めていきます。また、国内外のサプライチェーン機能についても、より効率的なグローバル体制を確立します。

2015年ビジョン達成までのプロセス



株主還元の方針

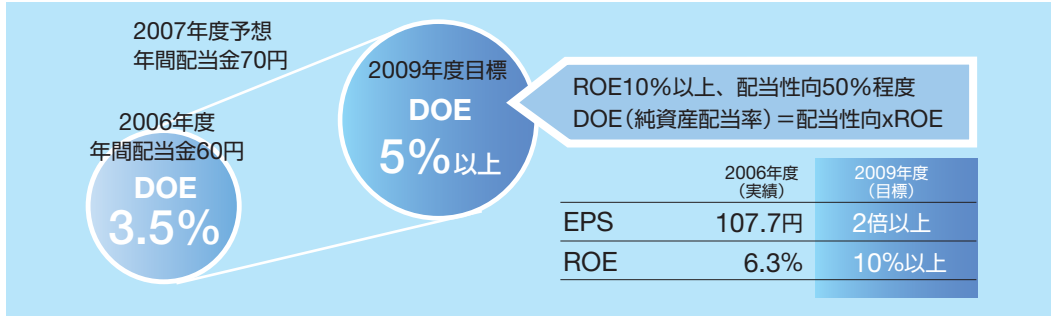
株主還元を重要な経営課題の1つと捉え、積極的に取り組んでいます。

中期経営計画期間中の当期純利益相当額は、配当および自己株式取得により、すべて株主還元に充当する方針であり、「総還元性向100%」を目標としています。

2009年度のDOE（純資産配当率）目標を5%以上と定め（2006年度実績は3.5%）、安定的に配当を増額していくとともに、自己株式取得につきましても、取締役会決議により機動的に実施してまいります。

中期方針

- 当期純利益相当額は、株主還元に充当（配当+自己株式取得）
「総還元性向」目標：100%
- DOE5%の早期達成を目指し、安定的に配当を増額
- 自己株式取得は取締役会決議により機動的に実施



CSRへの取り組み

「経済的価値」のみならず「社会的価値」「人間的価値」との調和が取れた企業価値の向上を重視しております。当社にとっての最大の社会貢献は、優れた医薬品の普及によって世界の人々の健康で豊かな生活に役立つことですが、同時に良き企業市民として、企業倫理の遵守や環境保全、あるいは芸術・文化振興活動、企業福祉といった面でも存在感を発揮することが重要であると考えております。短期的な業績に左右されることなく、社会貢献活動を通して社会との共生を築く努力を地道に継続することは、「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という第一三共グループの企業理念を具現化する取り組みの1つでもあります。

庄田 隆

代表取締役社長役兼CEO 庄田 隆



研究開発

P14



製薬技術

P22



サプライチェーン

P24



信頼性保証

P26



国内営業

P28



米国事業

P30



欧州事業

P34



高付加価値のファーストインクラス、ベストインクラスの創出を目指して

これまでも数多くのグローバル製品（プラバスタチン、レボフロキサシン、オルメサルタン）を生み出してきた第一三共の研究開発力。

そのベースにあるのは、研究者の高い専門性（知識）と疾病に向き合う「熱意（希望）」です。

これまで築き上げた高品質かつ革新的な創薬の蓄積を発展させ、

高付加価値のファーストインクラス、ベストインクラスの創出を目指します。

廣川和憲 研究開発本部長

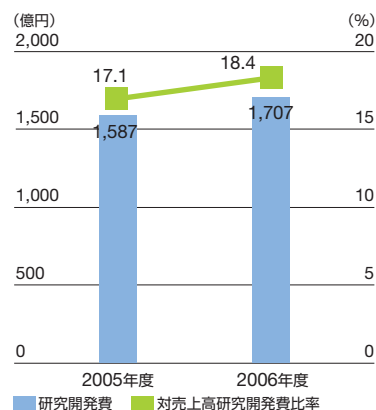
「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患／関節リウマチ」4疾患領域において グローバルトップレベルのパイプライン構築を目指す

医療技術の進歩や人類が生み出してきた医薬品は、多くの人々の命を救い、健康的な生活に貢献しています。しかし、未だに医療満足度が不十分であったり、治療法が確立されていない多くの疾病が存在し、これら疾病に対する治療、予防、さらには一人ひとりの特性に応じた治療（パーソナライズド・メディシン）が求められています。

第一三共は、このようなアンメットニーズ（未充足の医療ニーズ）を満たすことを基本とし、これまで築いてきた研究開発力と市場性等を総合的に判断した結果、「血栓症」「糖尿病」「癌」「自己免疫疾患／関節リウマチ」の4疾患領域に重点を置くこととしました。

2015年迄に「**Global Pharma Innovator**」として、4疾患領域においてグローバルトップレベルのパイプラインを構築することを目指し、これらの領域に研究開発資源を優先的に投資していきます。

研究開発費／対売上高研究開発費比率

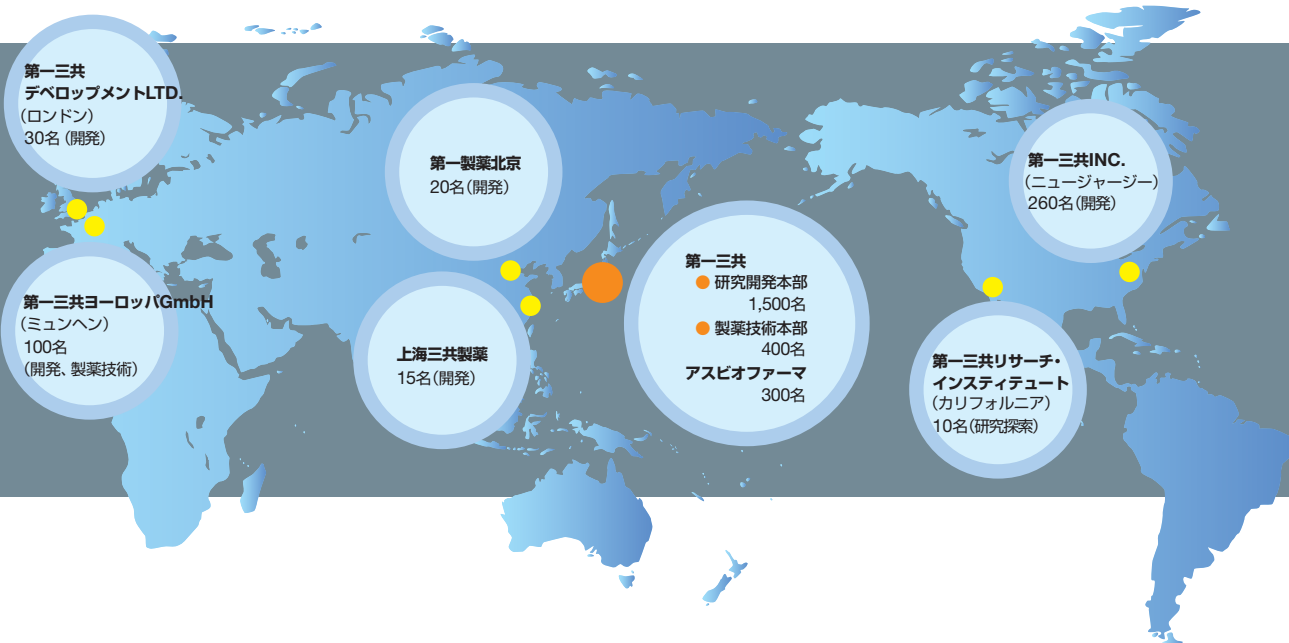


主要開発品目一覧表 (2007年7月現在)

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請／承認
循環器	<u>DZ-697b</u>	<u>DU-176b</u> CS-866RN (#) CS-866CMB (#) SUN 4936h	<u>CS-747</u> HGF CS-866DM (#) CS-866AZ (#)	<u>CS-8663 (米)</u>
糖代謝	SUN E7001 (#) AJD101	CS-917	CS-011	ウェルコールDM
感染症	DX-619 CS-758 CS-8958 DC-159a	CS-023 レボフロキサシン注(#)	レボフロキサシン 高用量(#) (SUN A0026)	DU-6859a DF-098 (#) (承認)
癌	CS-7017 CS-1008 DE-766 (#)			
免疫・アレルギー	CS-0777	CS-712 (#)		
骨・関節		CS-706 SUN E3001 (#)	AMG162 (#) CS-600G (#)	LX-P (#)
その他	SUN N8075	SUN N4057 CS-088 SUN11031	SUN Y7017 (#) DL-8234 (#) KMD-3213 (SUN0588r)	CS-1401E (#)

●：日本のみの開発
○：導出

●：グローバルに開発している課題に関しては、最も進んだステージのみ記載
○：アンダーライン(白字)は現在の最優先プロジェクト



グローバル研究開発体制の確立に向けて

第一三共グループは、日本、米国、欧州の3拠点を軸に研究開発をスピーディに推進できる体制を構築しています。各地域における開発環境の特性を踏まえ、世界の患者さんに少しでも早く薬を提供するために、3極同時申請を念頭におきながら、機能強化を図り、グローバルにマネジメントすることによって、研究開発生産性の向上を目指します。

日本国内では、東京近郊の3拠点を中心に組織される第一三共の研究開発本部、製薬技術本部が連携しながら、創薬から開発、製剤化までを一貫する体制をとっています。米国の第一三共INC.、並びに欧州の第一三共デベロップメントLTD.は、第一三共グループのグローバル開発を先導する拠点として極めて重要な位置づけです。グローバル意思決定および開発推進体制による一貫した方針のもと、日本、米国、欧州の3拠点が緊密に連携してまいります。

第一三共グループの探索研究の基盤強化策のひとつとして、第一三共リサーチ・インスティテュートは、米国を拠点に新規治療法・化合物の情報収集、評価を行っています。具体的には、第一三共が出資しているベンチャーファンドから得られた成果を評価し、自社パイプラインへの導入の機会を得るなど、探索シーズ獲得の機会を広げております。

また、アスピオファーマ株式会社は、バイオの発想をベースに、疾患に関連する生体内機能の変化に着目し、新規の創薬ターゲットを見出すことにより、独自性の高い創薬活動を行っています。これらの取り組みにより多様な視点から新規創薬ターゲットを探索し、低分子化合物、ペプチド、タンパク、抗体などの分野において、数、質、スピードのすべての点で従来以上に画期的性の高い新薬の創出が可能になるものと期待しております。

パイプライン強化に向けたライセンス・アライアンス活動

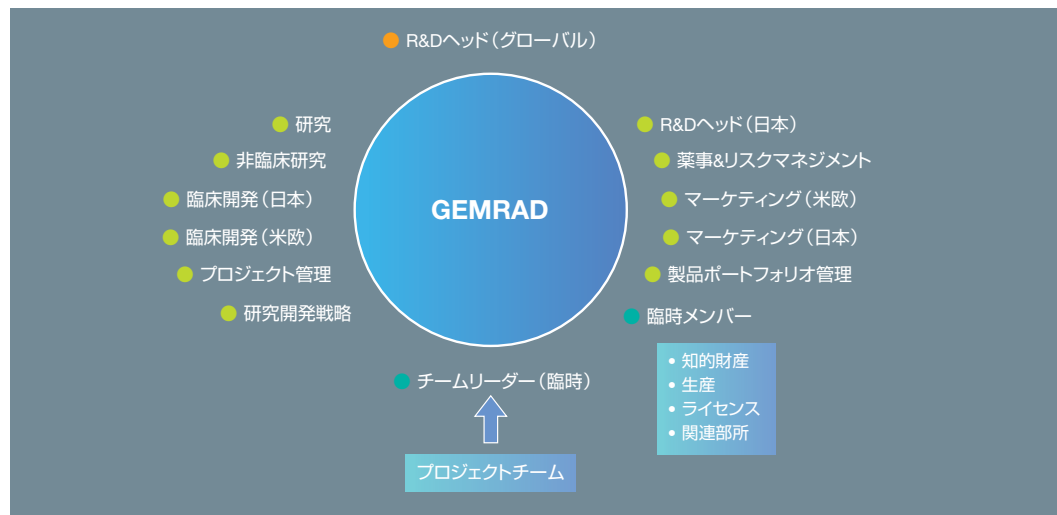
現在の研究開発パイプラインは中長期の成長に向けてさらに強化していく必要があると考えております。そのため、重点疾患領域を中心に外部資源の取り込みを行うべく、ライセンス活動を強化しています。また同時に、研究開発基盤の強化のために必要な技術の獲得も積極的に進めてまいります。

研究開発の最高意思決定機関「GEMRAD」

第一三共の研究開発における最高意思決定機関として、2005年10月に「GEMRAD」(Global Executive Meeting of Research And Development)を設置し、定期的にプロジェクトの進捗管理を行っています。

「GEMRAD」は、組織や地域の枠を越えて、パイプラインの優先度評価を含む重要な意思決定、研究開発予算の適正配分などを行い、グローバル研究開発の推進を一元的にマネジメントしています。これにより、開発候補品の早期見極め、各ディシジョンポイントにおけるGO/NO GOの迅速な意思決定が可能となり、資源の効果的、効率的な配分による研究開発費の適正な管理と、開発スピードの向上が図られるものと考えています。「GEMRAD」のメンバーは、研究開発部門のみならず、国内外の営業部門、ライセンス部門、製品ポートフォリオを担当する部門など、多くの専門機能の代表によって構成されており、研究から販売までを見据えたあらゆる視点から総合的に意思決定を行っています。

GEMRADの構成



最優先開発プロジェクト

「GEMRAD」において開発パイプラインの優先度評価を実施した結果、抗血小板剤プラスグレル「CS-747」、高血圧治療剤としてすでに競合他社から販売されているカルシウム拮抗剤（CCB）ベシル酸アムロジピンと、自社創生のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤（ARB）であるオルメサルタンとの配合剤「CS-8663」、抗Xa剤（抗凝固剤）「DU-176b」、抗血小板剤「DZ-697b」の4つのプロジェクトが最優先開発プロジェクトとして選定されております。第一三共グループではこれら4つのプロジェクトに、より重点的に資源を投入し、開発のスピードアップを図ります。

■ プラスグレル（CS-747）

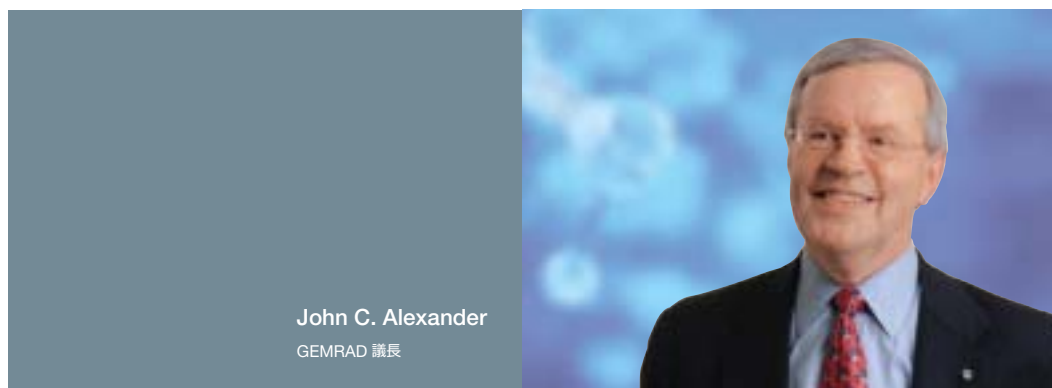
プラスグレルは、臨床初期の段階（フェーズ1試験）で強い血小板凝集抑制作用、および早い薬効発現が認められた抗血小板剤です。またプラスグレルは、既存の血小板凝集阻害剤で散見されるノンレスポonder（標準的な投与量において適切な血小板凝集抑制が得られない患者）が非常に少ない可能性が示唆されています。世界約30カ国、700施設以上で、経皮的冠動脈形成術*を施行した急性冠症候群の患者約13,600名を対象に既存薬との直接比較試験を行った欧米におけるフェーズ3試験が完了し、2007年中に承認申請を予定しております。本薬剤は欧米を中心にイーライ・リリー社と共同開発、共同事業化を行っていきます。国内においては、現在、自社でフェーズ2試験を推進中です。

* 経皮的冠動脈形成術（PCI：Percutaneous Coronary Intervention）

PCIは、胸を開いて手術を行うことなく、カテーテルを用いて治療を行う方法で、治療対象は、薬物治療では十分な症状の改善が得られない狭心症、不安定狭心症や心筋梗塞などの緊急な治療を必要とする患者です。

■ DU-176b

DU-176bは、血液凝固第Xa因子を阻害する経口の抗凝固剤です。高い経口吸収性が確認されるなど、1日1回投与の可能性が示唆されています。DU-176bは、既存の抗凝固剤（ワーファリン、ヘパリン）と比べて、薬効発現（抗血栓作用）と副作用発現（出血リスク）の間に大きな乖離が認められていることから、比較的投与量のコントロールがしやすく、より使用性に優れていることが期待されます。血液凝固第Xa因子を阻害する薬剤の開発競争は非常に激しいことから、ベストインクラスを目指して開発スピードを加速しております。現在、国内、欧米において、静脈血栓塞栓症の予防、および心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防に関する後期フェーズ2試験を行っております。



■ CS-8663 (米国予定製品名:エイゾール)

CS-8663は、高血圧治療剤としてすでに競合他社から販売されているカルシウム拮抗剤(CCB)ベシル酸アムロジピンと、自社創生のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)であるオルメサルタンとの配合剤です。欧米では、薬物療法を受けている高血圧症患者は対象患者のうちの40～50%にとどまっており、さらにそのうち目標血圧値に達している患者は約半数とされています。CS-8663は、より多くの患者で治療ガイドラインが規定する血圧目標値を達成させ、未充足の医療ニーズを満たすものと期待されます。米国では2006年11月に承認を申請しており、欧州では現在フェーズ3試験を推進中です。一方、国内においては、オルメサルタンと自社のCCBであるアゼルニジピン「カルブロック」の配合剤のフェーズ2試験を推進中です。

■ DZ-697b

DZ-697bは、既存の抗血小板剤と異なり、すり応力(血液の流れに伴って生じる摩擦)に起因する血小板の凝集を抑制する新しいタイプの血小板凝集抑制剤です。高すり応力による血小板凝集は抑制するものの、低すり応力の状態では血小板凝集抑制作用が弱いことが認められており、出血リスクが少ないことが期待されております。臨床初期の段階で、効果発現の早さ、持続時間の長さが認められており、また高投与量でも出血時間の増加を伴わないことが確認されています。現在、脳梗塞、急性冠症候群、微小循環障害の適応取得を視野に入れ、欧米、国内において自社でフェーズ1試験を推進中です。

第一三共グループ研究開発パイプライン

開発番号	一般名	剤形、経路	適応予定、剤名等
循環器			
CS-747	プラスグレル	経口剤	急性冠症候群 / 抗血小板剤
—	HGF遺伝子プラスミド	注射剤	末梢性血管疾患、虚血性心疾患 / HGF遺伝子医薬品、血管新生療法
DU-176b	—	経口剤	心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防、静脈血栓塞栓症の予防・治療 / 経口抗Xa剤
☆CS-8663	オルメサルタン メドキシミル、ベシル酸アムロジピン	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、カルシウム拮抗剤
☆CS-866DM	オルメサルタン メドキシミル	経口剤	糖尿病性腎症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
☆CS-866RN	オルメサルタン メドキシミル	経口剤	慢性糸球体腎炎 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
☆CS-866AZ	オルメサルタン メドキシミル、アゼルニジピン	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、カルシウム拮抗剤
☆CS-866CMB	オルメサルタン メドキシミル、ヒドロクロロチアジド	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、利尿剤
SUN 4936h	カルベリチド(遺伝子組換え)	注射剤	急性心不全 / α型ヒト心房性ナトリウム利尿ペプチド製剤
DZ-697b	—	—	抗血小板剤
糖代謝			
CS-011	リボグリタゾン	経口剤	糖尿病 / インスリン抵抗性改善剤
CS-917	—	経口剤	糖尿病 / 糖新生阻害剤
☆WeiChol DM	塩酸コレセベラム	経口剤	糖尿病 / 胆汁酸吸着剤
SUN E7001	(慣用名)グルカゴン様ペプチド-1	—	糖尿病
AJD101	—	—	糖尿病
感染症			
DF-098	乾燥ヘモフィルスb型結合体ワクチン	注射剤	インフルエンザ菌b型による感染症の予防
DU-6859a	シタフロキサシン水和物	注射剤	細菌感染症 / ニューキノロン剤
		経口剤	
CS-023	—	注射剤	細菌感染症 / カルバペネム系抗生物質
☆レボフロキサシン高用量	レボフロキサシン	経口剤	細菌感染症 / ニューキノロン剤
☆レボフロキサシン注	レボフロキサシン	注射剤	細菌感染症 / ニューキノロン剤
SUN A0026	ファロベネム メドキシミル	経口剤	細菌感染症 / ペネム系抗生物質
DX-619	—	—	ニューキノロン剤
CS-758	—	—	抗真菌剤
CS-8958	—	吸入剤	抗インフルエンザ薬
DC-159a	—	—	ニューキノロン剤
癌			
CS-7017	—	—	PPARγ作動薬
CS-1008	—	—	抗DR5抗体
DE-766	ニモツズマブ	—	抗EGFR抗体
免疫・アレルギー			
CS-712	—	経口剤	スギ花粉症(経口減感作)
CS-0777	—	—	免疫抑制剤
骨・関節			
AMG162	デノスマブ	注射剤	癌骨転移 / 抗RANKL抗体 骨粗鬆症 / 抗RANKL抗体
CS-706	—	経口剤	消炎鎮痛剤
☆LX-P	ロキソプロフェン ナトリウム	テープ製剤	消炎鎮痛剤
☆CS-600G	ロキソプロフェン ナトリウム	ゲル製剤	消炎鎮痛剤
SUN E3001	(慣用名)ヒト副甲状腺ホルモン	経鼻剤	骨粗鬆症
その他			
SUN Y7017	メマンチン塩酸塩	経口剤	アルツハイマー型認知症 / NMDA受容体拮抗剤
SUN N4057	—	注射剤	脳梗塞急性期 / セロトニン1A受容体アゴニスト
KMD-3213	シロドシン	経口剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善 / α1A受容体選択的拮抗剤
SUN11031	(慣用名)ヒトグレリン	注射剤	カヘキシア 神経性食欲不振症
CS-088	オルメサルタン	点眼剤	緑内障 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
☆DL-8234	インターフェロン-β	注射剤	C型慢性肝炎(リバビリンとの併用療法)
☆CS-1401E	クエン酸フェンタニル	注射剤	麻酔用鎮痛剤
SUN0588r	塩酸サブプロテリン	経口剤	高フェニルアラニン血症
SUN N8075	—	—	脳梗塞急性期

☆効能追加・剤形追加等

オリジン	開発会社 (自社グループ / 共同開発)	開発地域	ステージ			
			フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
第一三共、宇部興産	共同開発(イーライ・リリー)	米欧				
	自社	日				
アンジェスMG(販売提携)	アンジェスMG	米欧		(心臓)	(末梢)	
		日				申請準備中
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	日				
	自社	米				2006年11月申請
第一三共	自社	欧				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	日				
アスピオファーマ	自社	米欧			(導出先探索中)	
第一三共	自社	米欧日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	日				
第一三共、メタベシス	自社	米欧				
ジェンザイム	自社	米				2006年12月申請
アスピオファーマ	自社	日				
味の素	自社	米欧				
サノフィパストール(合併会社と販売提携)	サノフィパストール第一ワクチン	日				2007年1月承認
第一三共	自社	米				
	自社	日				2006年9月申請
第一三共	自社	米欧日				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	日				
アスピオファーマ	レプリダイン	北米				
第一三共	自社	米欧日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	ピオタ	米欧				
	自社	日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	自社	日				
第一三共	自社	米欧				
第一三共	共同開発(リードケミカル)	日				2007年2月申請
第一三共	自社	日				
アスピオファーマ	自社	日			(導出先探索中)	
メルツ	自社	日				軽度・中等度 高度
アスピオファーマ	自社	米欧				
キッセイ薬品	自社	中国				
アスピオファーマ	自社	米欧				
アスピオファーマ	自社	日				
第一三共	共同開発(参天製薬)	米欧				
		日				
東レ	共同開発(東レ)	日				
ヤンセン	(医師主導型治験)	日				2006年9月申請
アスピオファーマ	バイオマリン	米				
アスピオファーマ	自社	米欧				



世界の医療ニーズに応える医薬品をいち早く提供するために

探索研究で見出された有望化合物は、多くの実験、臨床試験を繰り返し医薬品に成長していきます。製薬技術本部は、研究開発段階の被験物質（研究用原薬、治験原薬・治験薬等）をタイムリーに供給して早期開発に貢献するとともに、医療現場の要望や環境にも配慮した製剤を開発し、世界の医療ニーズに応えます。製薬技術に関わる先進技術を開発し、最大活用して研究で見出された医薬品の“種”を、製品という“果実”に育て上げ、患者さんの笑顔に満ちた健康で豊かな生活に貢献してまいります。

荻田 ^{たけし} 健 製薬技術本部長

研究開発から生産・販売への“架け橋”を担う

医薬品の研究開発では、多岐にわたる非臨床試験やグローバル規模の臨床試験が実施されます。第一三共グループではこれらの試験で使用する被験物質の製造・供給は、製薬技術本部がその役割を一手に担います。2006年度に国内申請を行ったDU-6859aをはじめ、第一三共の主要開発品群(DU-176b、DZ-697b、CS-011等)を含む自社開発品の治験薬は、治験薬GMP体制の整備された平塚地区、静岡地区並びに葛西地区の治験薬設備で製造し、臨床試験施設に供給いたしました。また、CS-1008等のバイオ原薬は、小名浜地区や館林地区(アスピオファーマ)の設備で製造し、供給いたしました。

服薬コンプライアンスの向上が期待できる剤形や医療過誤を未然に防止する製剤の開発を通じて医療現場の様々な要望に応えることも、私たちの重要な使命です。アムロジピオンとオルメサルタンとの配合剤であるCS-8663の臨床試験ではDSE(第一三共ヨーロッパGmbH)から治験薬を供給しております。



国内では、造影剤領域での医療過誤防止のため、2006年度には業界で初めてオムニパークシリンジのICタグ付製剤の市場投入を果たしました。また、耐性菌の抑制と治療効果の向上を目指し、レボフロキサシン高用量製剤の開発を進めております。

地球にやさしい製品開発

現在、20世紀における大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から環境調和・物質循環型社会への急速な転換が迫られています。

医薬品の製造は、他の化学産業に比べ目的物質を得るための廃棄物量の比(E-factor)が高いことから、第一三共グループでは製品開発の段階から環境へ与える影響を常に評価し、その負荷を低減させることを念頭に、環境に優しい製造技術の開発を実施しております。地球資源やエネルギー資源の消費、廃棄物量を最小限に抑え、かつ安全にも配慮した生産プロセスの開発(Green Chemistry & Engineering)を行うとともに環境保全研究も積極的に推進し、地球と人間に優しい医薬品の開発を目指します。



世界中の人々に、高品質な医薬品をスピーディかつ確実に

サプライチェーンは、私たちの企業理念である「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することにより、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを実現するための基幹機能です。

第一三共グループは、グローバルに一元化されたサプライチェーン体制を構築し、高品質な医薬品を迅速に、安定的に、そして、それを必要としている全世界の人々に届けることによって、世界の人々の健康で豊かな生活に貢献していきます。

黒田 徹 サプライチェーン本部長

人々の健康で豊かな生活を支える医薬品を提供する最適な生産供給体制

私たちは、人々の健康で豊かな生活を支える高品質な医薬品を確実に生産し、必要な数量を必要な時に必要な人々に確実に供給いたします。

第一三共グループでは、「原材料を安定的に調達し、医療従事者および患者さんが安心できる高品質な医薬品を計画的に生産する機能」と「受注後、迅速かつ確実に配送するロジスティクス機能」を1つの本部に統合し、情報の一元化を図ることで、柔軟かつ効率的な生産供給体制を構築しています。また、すでに世界中で販売されている高血圧治療剤オルメサルタン(日本/欧州製品名:オルメテック、米国製品名:ベニカー)や広範囲経口抗菌剤レボフロキサシン(日本製品名:クラビット、米国製品名:レバキン、欧州製品名:タバニック)を中心に、全世界に医薬品を供給できる体制も構築しており、2015年迄にはこれをさらにグローバルに最適化されたサプライチェーン体制へと進化させていきます。

現在、日本においては、グループ内生産機能の中核となる第一三共プロファーマ(株)を中心に9工場、海外では欧州・中国(2工場)・台湾・ブラジルに主力5工場があり、グローバルに供給を行っております。各工場においては、グローバル基準のGMP(Good Manufacturing Practice:医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)に対応した品質保証システムを確立・遵守し、信頼性の高い製品を安定的に供給するため、ハード・ソフトの両面から科学的に検証された高レベルの生産管理体制を構築しています。さらに、環境にも十分配慮した生産活動を実施しております。

今後も全世界に向け、高品質な医薬品を安定的に供給していくことで、人々の健康を支えてまいります。

サプライチェーンのグローバル展開





人の命に直結する医薬品だからこそ、自らに厳しい基準と高い倫理性を

医薬品には、世界の人々の健康で豊かな生活に貢献するという使命があります。しかし、どんなにすばらしい医薬品であっても、副作用のリスクが全くないというものはありません。だからこそ第一三共グループでは、医薬品の研究開発から製造販売のあらゆる段階で万全の品質保証・安全管理体制を整えています。

長野 明 信頼性保証本部長

各種規制や厳しい自主基準を遵守し、製薬企業として世界の人々からの期待に応え責任を全うする

製薬企業には、医薬品の研究開発から製造販売のあらゆる段階において、高い倫理性と科学的妥当性が求められ、様々な基準が設けられています。

研究開発においては、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準 (GLP: Good Laboratory Practice)」や、「医薬品の臨床試験の実施の基準 (GCP: Good Clinical Practice)」などの基準に適合する



必要があります。生産過程においても、原材料の納入から生産、製品の出荷における適正な製造管理および品質管理を行うための基準として、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準 (GMP: Good Manufacturing Practice)」が定められています。第一三共グループでは、国内および欧米など海外のGMPに盛り込まれた精神を高い水準で達成すべく、グループ会社はもちろんサプライヤーも含めて国内外の製造工場に対して定期的に調査・査察を行っています。

また、医療従事者に対して行う医薬品の情報提供活動に際しても、業界で定めた基準や自主的に定めた行動基準に則って実施しています。さらに、医薬品は販売後においても、品質、有効性、安全性並びに適正な使用法のための情報を収集・解析・評価し、その結果を医療従事者に適宜伝達する必要があります。そのための基準として、「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準 (GQP: Good Quality Practice)」、「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準 (GVP: Good Vigilance Practice)」並びに、「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準 (GPSP: Good Post-marketing Study Practice)」がありますが、第一三共では、迅速かつ的確に医薬品の品質、安全性を確保するための体制を整備し、的確に対応しています。

このように第一三共では、医薬品の信頼性を確保するための様々なルールや厳格な自主基準の遵守を信頼性保証本部が一元的に対応し、患者さんに安心して当社製品をご使用いただけるよう、品質保証・安全管理を徹底しています。また、海外からの副作用情報も収集・評価・検討を行い、国内外の安全管理情報を迅速かつ的確に解析し、その結果を医療現場へ確実に伝達することで医薬品の適正使用の推進を図り、グローバル製薬企業としての安全確保を遂行しています。



患者さんに必要とされる医療パートナーを目指して

国内医療用医薬品事業は当社の代表的事業です。前身の三共、第一製薬の時代から循環器、感染症、骨・関節、造影剤、抗癌剤など各領域における情報提供活動を通じて、医療従事者の皆様との信頼関係を築いてまいりました。

私たちの営業活動の目的は、医療従事者の皆様が必要とする質の高い情報を迅速かつ正確にお伝えすることで、患者さんの笑顔に満ちた健康で豊かな生活に貢献していくことです。第一三共となった今、これまで以上に責任と自覚をもち、医師をはじめとする医療従事者の皆様、そして患者さんに必要とされる医療パートナーを目指してまいります。

鈴木良彦 医薬営業本部長

市場環境変化への対応

国内医療用医薬品市場においては2006年4月に業界平均△6.7%の薬価改定が実施されたほか、包括化医療の進展、後発品使用促進策の浸透、さらには医療制度改革関連法の成立など、当社を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような市場環境下において、2007年4月の完全統合を迎える前から、三共、第一製薬それぞれの主力製品である高血圧治療剤「オルメテック」、広範囲経口抗菌剤「クラビット」について、共同で情報提供活動を行ってまいりました。また同時に、業界最大規模のMR数となる統合後を見据え、より卓越した情報提供活動を推進していくために新たな営業体制の準備を進めてまいりました。

MR（医薬情報担当者）の質・量ともに最高水準のパフォーマンスが発揮できる体制、それが「MRクロスワイズ体制」です。これを支える研修・支援体制とともに2007年4月より活動を開始しています。

MRクロスワイズ体制

「MRクロスワイズ体制」とは、医療施設を担当するMRと疾患領域を担当するMRが連携して当該施設を担当する体制のことです。2,300名のMRが「有機的に連携（Cross）」し、「より質の高い豊かな学術情報（Wise）」を効率的に提供できることからMRクロスワイズと称しました。施設担当が施設のニーズを的確に捉え、領域担当が高い専門性を活かした情報を迅速に提供することで、多様化する医療現場のニーズに質・量の両面から応えることのできる体制と考えています。現在、循環器領域を中心とした5つの領域において展開しています。

2009年度目標に向けて

当社の国内医療用医薬品事業は、オルメテックをはじめとする重点品目に資源を集中し、2,300名のMRによる「MRクロスワイズ体制」を定着させることにより、2007年度は前年度を上回る売上を見込んでいます。また2009年度目標として、市販後臨床試験など製品価値を向上させるためのエビデンス構築により、売上高4,700億円の達成を目指します。

主要医薬品売上高（億円）

製品名	薬効	2004年度	2005年度	2006年度
オルメテック	高血圧治療剤	90	256	422
クラビット	広範囲経口抗菌剤	471	502	467
メバロチン	高脂血症治療剤	825	752	678
カルブロック	高血圧治療剤	30	64	88
アーチスト	高血圧治療剤	156	182	193
クレメジン	慢性腎不全用剤	136	130	122
ロキソニン	鎮痛・抗炎症・解熱剤	286	290	309
オムニパーク	非イオン性造影剤	342	347	315



先行統合の成果を如何なく発揮し、プレゼンスの急速拡大を図る

第一製薬と三共の米国子会社は日本に先立って統合され、2007年の春に1周年を迎えました。この統合により当社の機能は一段と強化され、長期にわたり持続的成長が可能な組織となりました。2006年度は当初計画を上回り、過去最高の収益をあげました。また、2007年度には売上高10億ドルの達成を目指しており、この着実な成長により、当社は米国において確固たるポジションを築いてまいります。当社の強みは、革新、誠実、尊厳、責任そして協力という価値観の共有や、相互信頼、優れた業務運営にあります。第一三共グループで最も成功した会社の1つになるという目標に向けて、社員一丸となって邁進してまいります。

Joseph P. Pieroni 第一三共INC. 社長

米国医薬品業界の環境

米国は依然として世界最大でかつ成長力の最も高い医薬品市場ですが、多くの大型製品の特許が切れる中、後発品の使用は増加傾向にあり、市場の減速感は顕著なものとなってきています。また、2006年1月からメディケアパートDが施行され、公的保険でカバーされる対象患者が拡大しましたが、これは同時に、政府による規制対象の範囲を拡大させるものであり、医療費抑制への布石ではないかとの見方も取り沙汰されています。このような環境下、付加価値の高い製品を展開し、米国において業績を向上させることが第一三共グループの成長戦略の重要なファクターであることに変わりはありません。

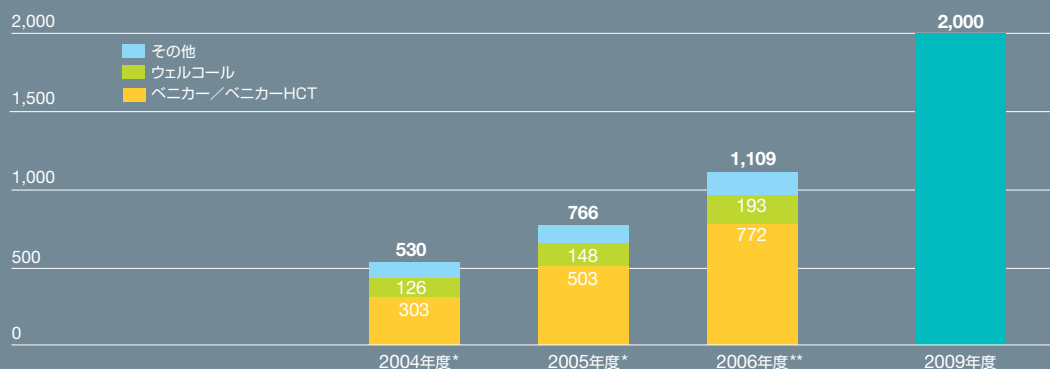
先行統合とプレゼンスの拡大

2006年4月、日本に先立って三共と第一製薬それぞれの米国子会社が統合し、第一三共INC. (DSI)として営業を開始いたしました。DSIはニュージャージー州の本社にマーケティング・営業部門と開発部門を、また、カリフォルニア州の拠点に探索研究部門を持っており、第一三共グループの米国における自社開発および自社販売活動の中核を担う組織として今後の成長が期待されています。

DSIではグローバル戦略製品である高血圧治療剤オルメサルタン「ベニカー」およびベニカーと利尿剤との配合剤「ベニカーHCT」をはじめとして、高脂血症治療剤「ウェルコール」、耳科用抗菌剤「フロキシジオティック」、口腔乾燥症状治療剤「エボザック」の営業活動に加え、抗がん剤「カンプトサー」の共同販促活動をファイザー社と行っております。2006年度は統合による営業力強化の成果を発揮し、すべての販売品目の売上が対前年2桁伸張し、売上高1,000億円突破というマイルストーンを達成しました。

特に「ベニカー」は2002年5月に全世界に先駆けて発売して以来、フォレスト・ラボラトリーズ社との協力体制のもと優れた製品特性を市場に浸透させ、2003年9月に発売した「ベニカーHCT」と合わせて、急速に売上を拡大しています。アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤としては市場に7番手で参入したにも関わらず、新規処方箋シェアで3番手のポジションを確立しており、現在も2番手に迫る勢いで成長しております。

DSI売上高 (億円)



DSIの営業部門における売上高のみ開示しております。

* 05年度以前の数字は、旧三共および第一製薬の米国子会社の売上高の合算値としております。

** DSIの06年度実績は、会計期間の変更に伴い15カ月分の売上1,304億円を計上いたしましたが、グラフは比較を容易にするため、12カ月分の売上としております。

更なる飛躍に向けて

第一三共グループの海外事業の中核をなすDSIでは、既存品の継続的かつ力強い成長に加え、大型化が期待される新製品の発売により、2009年度売上高2,000億円以上の目標達成を目指しています。同時に、この期間においては、2010年度以降の更なる成長に向けた先行投資を行い、米国事業基盤を拡充しておくことが極めて重要なテーマです。

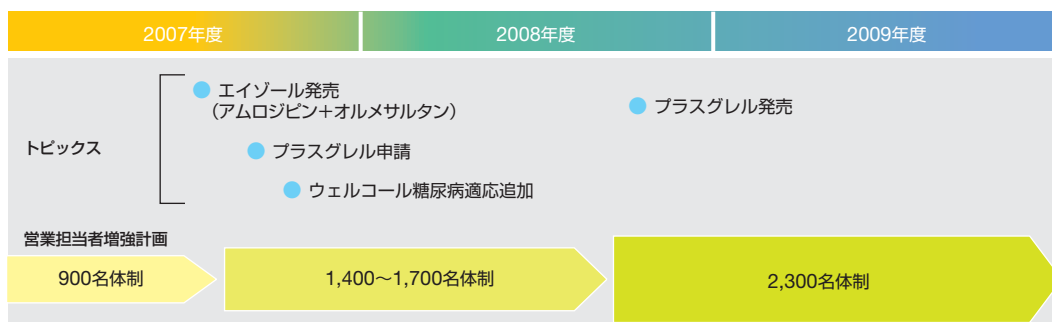
具体的には、2007年度中にカルシウム拮抗剤ベシル酸アムロジピンとオルメサルタンの配合剤である「エイゾール(予定製品名)」の発売、および高脂血症治療剤「ウェルコール」の2型糖尿病への適応追加を計画しています。「ウェルコール」はこの適応追加の承認を得ることにより、2型糖尿病への適応を有する最初の高脂血症治療剤となります。

2008年度には抗血小板剤プラスグレレル*「CS-747」の発売を計画しています。現在抗血小板療法の標準的治療薬で、世界最大規模の売上をもつプラビックスとの直接比較により、心筋梗塞や、心血管系イベントなどの発生率を、どの程度低減できるかについて検証するフェーズ3試験を完了し、2007年中に承認申請を行う予定です。本薬剤は米国事業のみならず、今後の第一三共グループの成長の柱となる製品として期待しています。

また、米国における事業基盤拡充の観点から、既存品の維持拡大並びに新製品のポテンシャルの最大化を目的として、現在900名のMR(医薬情報担当者)を、2007年度末を目処に1,700名、2009年度には2,300名体制へと段階的に増強し、循環器領域を中心に米国における展開力を飛躍的に向上させていく計画です。同時にIT活用や組織間連携を強化し、筋肉質で俊敏な事業構造を構築してまいります。

* プラスグレレルはイーライ・リリー社と共同で開発を行っております。

米国における営業力の拡大



Mary Jane Helenek

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.
社長兼CEO



LPIの現況と展望

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (LPI)はアメリカン・リージェント、アニマル・ヘルス、オステオヘルス、製造受託の4部門より構成され、米国、カナダの医療施設に優れた製品を、質の高い情報とともにお届けしています。

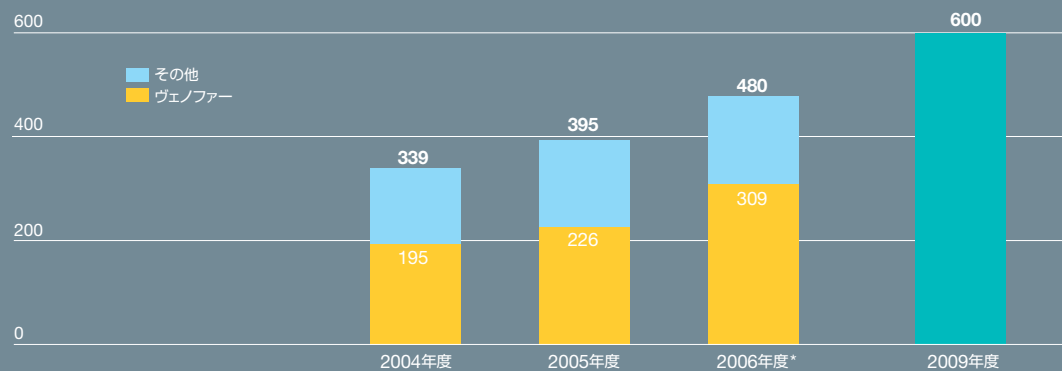
売上の8割を占めるアメリカン・リージェント部門においては、主力品の貧血治療剤「ヴェノファー」に加え60種類以上の注射剤を販売しております。特に「ヴェノファー」は2000年11月の上市以降急速にシェアを拡大し、透析治療における鉄欠乏性貧血に最も頻用される製品の1つに成長しました。2007年度中にはヴェノファーの後継品で今後の成長軌道の柱と位置づけている「インジェクタファー(予定製品名)」を発売する予定で、産婦人科領域への進出に向けて営業体制の強化も含めて注力してまいります。また、歯科用製品などを取り扱うオステオヘルス部門においても、2005年度に発売した歯周病治療剤「GEM21S」をはじめとする主力品の売上拡大を図ります。

LPIの2009年度売上目標は600億円以上で、第一三共グループの米国における第2のグループ会社として、確固たるプレゼンスを発揮してまいります。



貧血治療剤 ヴェノファー

LPI売上高(億円)



* LPIの06年度実績は、会計期間の変更に伴い15カ月分の売上610億円を計上いたしましたが、グラフは比較を容易にするため、12カ月分の売上としております。



第一三共グループのグローバル展開の一翼を担う

当社のミッションは革新性、協調性、そして誠実さという企業風土のもと、ファーストインクラス、ベストインクラスの医薬品の供給を通じて、人々の健康で豊かな生活に貢献することです。オルメテックの発売以降、当社は欧州の循環器領域における医療従事者への情報提供活動を強化してまいりました。今後、オルメテックのさらなる拡大に加え、新製品CS-8663やプラスグレルの投入によりマーケットプレゼンスを高め、第一三共グループのグローバル展開に貢献すべく、約1,800名の社員一同、情熱と献身をもって惜しみない努力を傾注してまいります。

Reinhard Bauer 第一三共ヨーロッパGmbH 支配人(CEO)

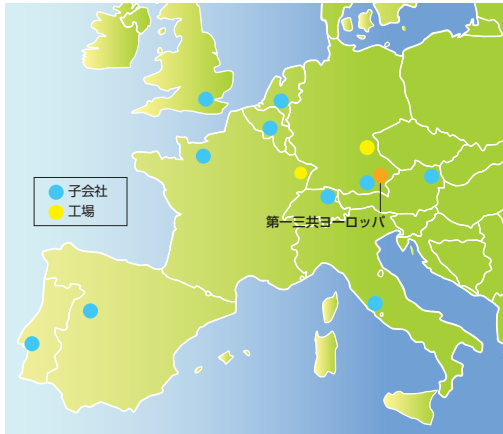


欧州事業

第一三共ヨーロッパ GmbH (DSE) グループは、ドイツ本社を軸に、世界第2位の医薬品市場を形成する欧州において医薬品の開発、製造、販売を行っております。ドイツ、オーストリア、ベルギー、スペイン、イタリア、オランダ、ポルトガル、スイス、イギリス、フランスの10カ国に営業拠点を構え、約850名のMR (医薬情報担当者) が、主要製品の営業活動を行っております。

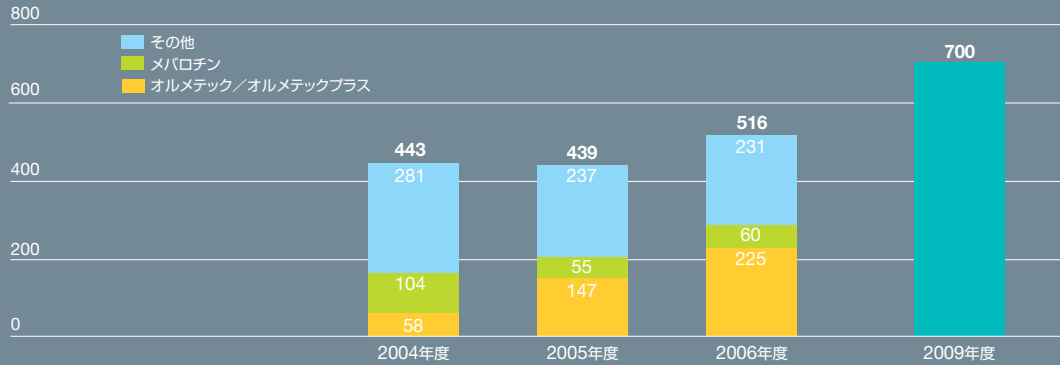
欧州の医薬品市場は、価格の引き下げ、保険償還の厳格化、ジェネリック薬の使用促進、代替調剤の一般化など、各国の規制当局による医療費抑制策が強化され、厳しい市場環境にあります。DSEグループでは、

欧州拠点



グローバル戦略製品である高血圧治療剤オルメサルタン「オルメテック」やオルメサルタンと利尿剤の配合剤「オルメテックプラス」をはじめとして、高脂血症治療剤プラバスタチン「メバロチン」、オルメサルタンとは異なる作用メカニズムを持つ高血圧治療剤「ロミール」、「ロプレソール」(ノバルティス社より導入)、骨粗鬆症治療剤「エビスタ」(イーライ・リリー社より導入)などを販売しており、2006年度の売上高は500億円を達成しております。

DSE売上高 (億円)



なかでも「オルメテック」は2002年度のドイツでの発売を皮切りに欧州各国で順次発売し、積極的な営業活動を展開しています。2005年度に発売された「オルメテックプラス」も、2007年度中には欧州主要国すべてで発売できる見込みで、売上の拡大に寄与してまいります。また、欧州での「オルメテック/オルメテックプラス」の販売に関しては、欧州全土に販売網を持つメナリーニ社（イタリア）と共同販売を行っており、さらに一部の国においては、ファイザー社、ナイコメッド社等との販売提携により、売上の最大化に努めております。

今後「オルメテック/オルメテックプラス」の成長をさらに加速させていくとともに、カルシウム拮抗剤ベシル酸アムロジピンとオルメサルタンの配合剤である「CS-8663」、および抗血小板剤プラスグレル「CS-747」の早期発売を実現させ、2009年度売上高目標700億円以上を目指します。MR数も1,000名体制へと順次強化していくほか、業務運営効率の向上を通じた利益率の改善にも取り組んでまいります。

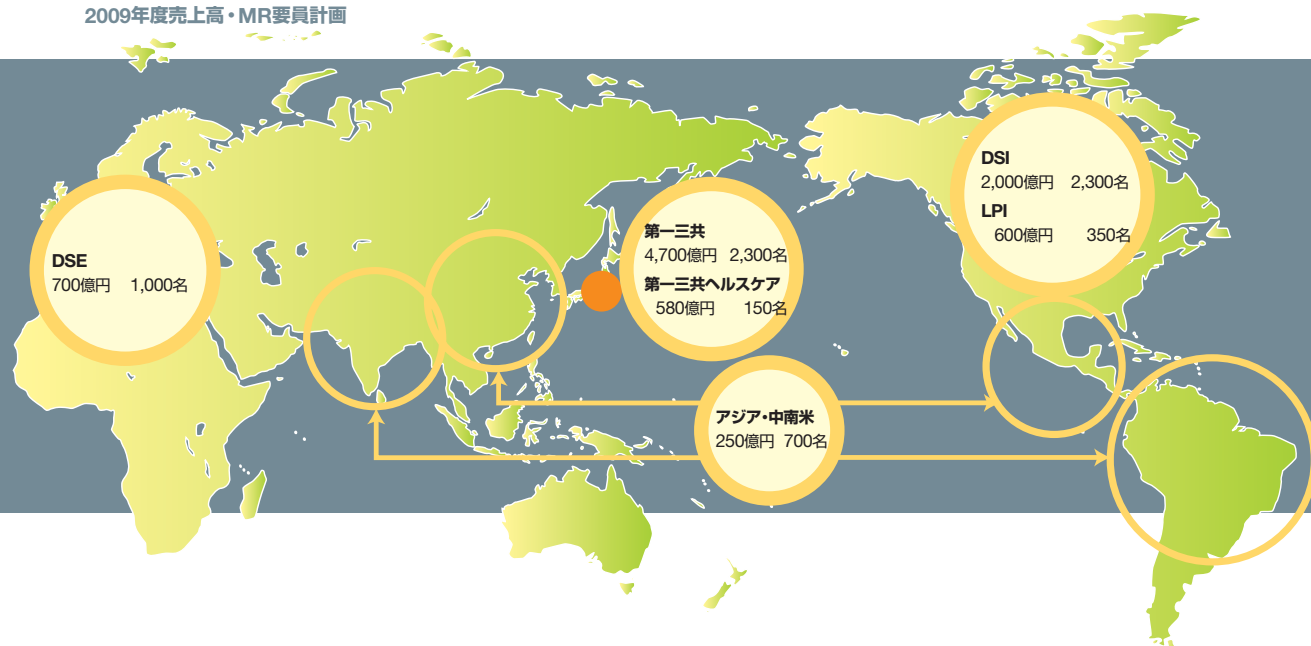
第4の極（アジア・中南米）

第一三共グループでは、日米欧の主要市場に加えて、将来的に大きな成長が期待されるアジア・中南米を「第4の極」と位置づけ、事業基盤の拡充を進めています。当グループは、中国（北京および上海）、韓国、台湾、タイ、ブラジル、ベネズエラに自社販売拠点を有しており、各国においてオルメサルタン、レボフロキサシンを中心に売上を拡大する計画です。さらに新規市場として、世界第2位の人口を有し、近年経済成長の著しいインドで、新しい販売会社の設立準備を進めております。アジア・中南米地域では2009年度売上高250億円を目標にしております。

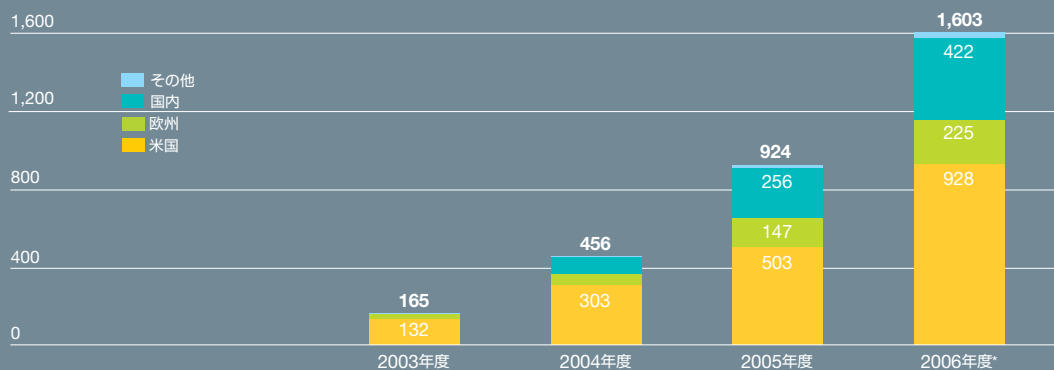
グローバル4極体制による営業基盤確立

以上、2009年度には日本、アメリカ、欧州、アジア・中南米の4極で売上高9,600億円、海外売上高比率40%以上を達成し、「Global Pharma Innovator」への地歩を築くべく営業基盤の拡充を図ってまいります。

2009年度売上高・MR要員計画



オルメサルタン グローバル売上高 (億円)



*米国については決算期の変更により15カ月分の実績を計上しています。

グローバル戦略製品「オルメサルタン」

高血圧治療剤オルメサルタン(一般名:オルメサルタン メドキシミル)はアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)であり、同系他剤と比較して降圧効果が最も強く、優れた臓器保護作用が期待できるベストインクラスの薬剤です。ARBは比較的新しいタイプの薬剤で、降圧作用の強さ、安全性の高さなどから世界中で売上規模が拡大しています。

オルメサルタンは、2002年5月に米国で発売(米国製品名:ベニカー)して以来、2002年10月にドイツ(欧州製品名:オルメテック)、2004年5月に日本で発売(日本製品名:オルメテック)され、現在では世界40カ国以上で販売されています。欧米では降圧効果の増強と服薬コンプライアンス向上を目的として、オルメサルタンと利尿剤を組み合わせた配合剤(米国製品名:ベニカーHCT、欧州製品名:オルメテックプラス)の売上も急速に伸長しております。また、2007年中にはカルシウム拮抗剤ベシル酸アムロジピンとオルメサルタンの配合剤の米国発売も予定しております。

発売当初は、グローバルな売上高として1,000億円を目標にしていたましたが、発売5年目の2006年度にはすでに1,500億円に迫る製品となりました。第一三共グループの中期的な成長を支える最大の成長ドライバーとして、早期に2,000億円以上の売上達成を目指します。



高血圧治療剤オルメサルタン
(製品名:ベニカー(米)、オルメテック(日/欧))

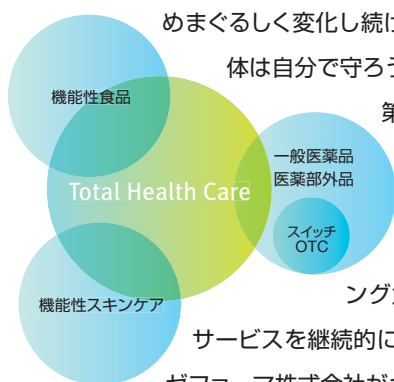


井手口盛哉

第一三共ヘルスケア株式会社
代表取締役社長

人々の健康と豊かな人生に貢献する「トータル・ヘルスケア」の実現を目指す

健康志向の高まり、高齢化社会の到来、医療制度改革等、日本におけるヘルスケア市場を取り巻く環境は、めまぐるしく変化し続けています。特に健康に対する関心はますます高揚しており、自分の体は自分で守ろうという「セルフメディケーション」という考え方が注目されています。



第一三共グループでは、一般用医薬品に加え、機能性食品や、スキンケア領域などの周辺分野も含めたヘルスケア事業をコア事業のひとつと位置づけており、セルフメディケーションへのさらなる貢献に取り組んでいます。製薬会社ならではの研究開発力とマーケティング力を発揮すると同時に、生活者の視点にたった満足度の高い製品と

サービスを継続的に生み出すために、2007年4月1日、第一三共ヘルスケア株式会社とゼファーマ株式会社が1つになり、新生「第一三共ヘルスケア株式会社」がスタートしました。

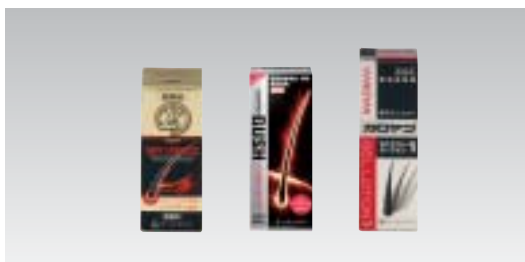
新会社は、風邪薬、胃腸薬などの各薬効領域において、それぞれの製品コンセプトを活かした複数ブランドによるフランチャイズを構築しており、個別の製品力のみならず、領域全体をトータルにコーディネートできるという優位性を確保しています。そして、スイッチOTC(医療用と同じ成分を配合した一般用医薬品)や、機能性食品、スキンケア分野へも展開して、2009年度には売上高580億円、営業利益率10%以上の達成を目指しています。



風邪薬



胃腸薬



発毛促進薬



鎮痛・消炎薬

持続可能な社会への貢献



Committed to responsible **action**



社会貢献活動

第一三共グループは、その質にもこだわって企業価値の拡大を追求しています。すなわち、当社は、経済的価値、社会的価値、人間的価値の調和がとれた企業価値の拡大を重視しており、1つの経済主体として売上や利益を追求すると同時に、その大前提として社会や人間に歓迎される企業でありたいと考えています。当社の最大の社会貢献はもちろん、優れた医薬品の普及によって、世界の人々の健康で豊かな生活に役立つことですが、我々は同時に良き企業市民として、企業倫理の遵守や環境保全、あるいは、芸術・文化振興活動、企業福祉といった面でも存在感を発揮することが重要であると考えています。この考え方は、これまで、そして完全統合を果たしたこれからも、決して揺らぐものではありません。

地球環境保全への積極的な取り組みは企業の社会的責任であり、我々は、省資源化、省エネルギー化、そして廃棄物の削減に全社をあげて取り組んでいます。また、自然環境と調和した循環型社会を形成するために、環境に優しい製品設計についても進めています。これら環境問題への具体的な取り組み状況は、「社会・環境報告書(CSRレポート)」で広く公開しています。

そしてまた、当社はこれまで、文化・芸術振興活動、企業福祉の観点から、水戸室内管弦楽団、劇団四季、こどもサッカープロジェクト、ジュニアライフセービング教室などの支援の他、種々の草の根的な社会貢献活動を実施しています。

短期的な業績に左右されることなく、こうした活動を通して社会との共生を築く努力を地道に継続することは、「世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」という第一三共グループの企業理念を具現化する取り組みの1つです。



社会・環境報告書 2006



こどもサッカープロジェクト



ジュニアライフセービング教室

コーポレートガバナンス

「Global Pharma Innovator」を標榜する当社にとって、グローバルなルールや社会通念に則った企業活動を推進することは当然の責務であり、同時に経営環境の変化に対しても機敏に対応できるコーポレートガバナンスを継続的に充実させていくことは、重要な経営課題です。当社は、生命関連産業に働くものとしてふさわしい高い倫理観と、社会的良識に立脚した行動を徹底するべく、企業行動憲章や行動基準、各種社内規程を整備し、関連法令とともにこれらを遵守する仕組みを構築して経営の健全性、機動性を確保するよう取り組んでいます。

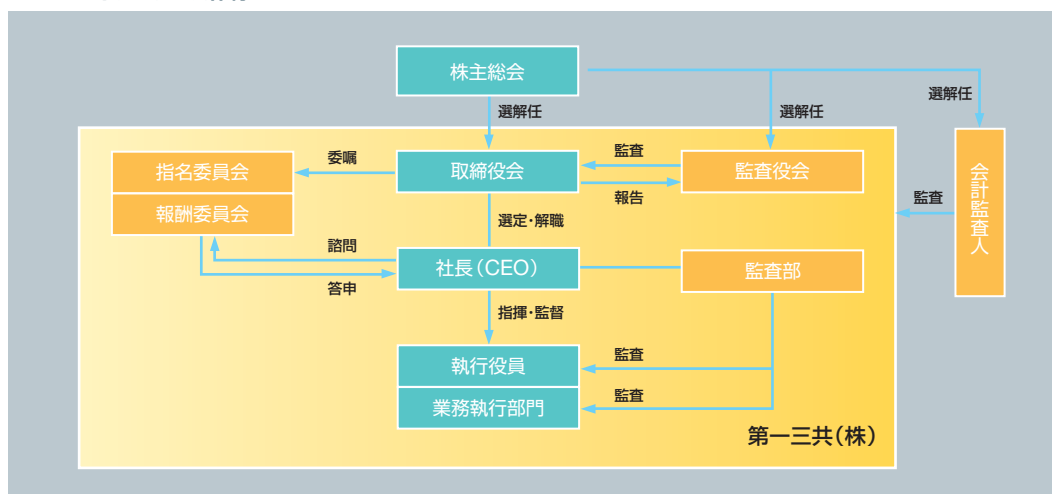
その一環として当社は、取締役・監査役制度を基本としたガバナンス体制を構築しています。取締役会は、法令、定款に定める事項、並びに当社の経営、業務執行に関する重要事項の意思決定と、取締役相互の監督機能を担っており、的確かつ健全な業務執行を徹底するべく、社外取締役4名を含む10名から構成されています。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で持続的な成長を図るべく、取締役の職務の執行状況、意思決定の適法性、健全性を監査し、社会的信頼に応える企業統治体制を強固にしています。

また当社では、担当業務における機動性、専門性を確保するべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会によって選任され、代表取締役社長の指揮・監督のもとで特定業務の執行を担当します。

なお、代表取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設置しており、経営に関する基本方針および計画、並びにグループの業務執行に関わる重要事項を定期的に審議し、重要な業務執行状況について報告を受けることとしております。

内部監査につきましては、経営目標の効果的な達成に資するべく、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、業務に関わる法令等の遵守、資産保全などの観点から監査部が内部監査計画を作成し、これに基づいて実施しています。内部監査の対象には、第一三共単体の各部所、グループ会社、さらに必要な場合には取引先の会社を含みます。

コーポレートガバナンス体制



役員紹介



(前列より) 取締役 松田 等 代表取締役会長 森田 清 代表取締役社長 庄田 隆 取締役 采 孟
 取締役 仁平 窓雄 取締役 矢部 丈太郎 取締役 高田 龍三 取締役 尾崎 昭雄 取締役 杉田 力之 取締役 西川 善文

取締役

代表取締役会長* 森田 清
 代表取締役社長* 庄田 隆
 取締役* 尾崎昭雄
 取締役* 高田龍三
 取締役* 松田 等
 取締役* 采 孟
 社外取締役 仁平窓雄
 社外取締役 西川善文
 社外取締役 矢部丈太郎
 社外取締役 杉田力之

*印の取締役6名は執行役員を兼務します。

監査役

常勤監査役 高柳輝夫
 常勤監査役 永田 光
 社外監査役 島田 馨
 社外監査役 樋口公啓

執行役員

常務執行役員 鈴木良彦
 常務執行役員 黒田 徹
 常務執行役員 長野 明
 常務執行役員 丹沢和比古
 常務執行役員 荻田 健
 常務執行役員 廣川和憲

執行役員 杉山 弘
 執行役員 高橋千代美
 執行役員 坂本正稔
 執行役員 菅野 悟
 執行役員 高橋利夫
 執行役員 野々瀬恭平
 執行役員 高野芳一
 執行役員 玉井伸正
 執行役員 坂井 学
 執行役員 木伏良一
 執行役員 中山讓治
 執行役員 佐藤雄紀
 執行役員 半田修二
 執行役員 春山英幸



財務セクション

Contents

連結主要財務データ	44	経営成績と財務分析	45		
連結貸借対照表	50	連結損益計算書	52	連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュフロー計算書	54				

連結主要財務データ

第一三共株式会社および連結子会社

	2006年度 (百万円)	2005年度 (百万円)	2006年度 (千米ドル)*
経営成績			
売上高	¥ 929,507	¥ 925,918	\$ 7,877,178
売上原価	265,201	290,736	2,247,466
販売費及び一般管理費（研究開発費除く）	357,330	321,738	3,028,220
研究開発費	170,662	158,716	1,446,289
支払利息	252	313	2,136
税金等調整前当期純利益	126,913	136,892	1,075,534
当期純利益	78,550	87,693	665,678
一株当たり当期純利益（円および米ドル）	107.75	119.49	0.91
一株当たり配当金（円および米ドル）	60.0	25.0	0.51
財政状態			
流動資産	1,015,841	958,483	8,608,822
有形固定資産	248,857	289,713	2,108,958
総資産	1,636,835	1,596,127	13,871,483
流動負債	281,510	236,833	2,385,678
固定負債	83,177	110,155	704,890
純資産	1,272,148	1,249,139	10,780,915
主な財務指標			
税金等調整前当期純利益率（％）	13.7	14.8	13.7
当期純利益率（％）	8.5	9.5	8.5
自己資本当期純利益率（％）	6.3	7.3	6.3
自己資本比率（％）	77.5	77.5	77.5
純資産配当率（％）	3.5	2.9	3.5
研究開発費比率（％）	18.4	17.1	18.4
連結従業員数（人）	15,358	18,434	15,358

*2007年3月31日現在の概算為替レートである118円=1米ドルにて計算しております。

経営成績と財務分析

企業集団の状況

第一三共は、2005年9月28日、三共株式会社及び第一製薬株式会社の株式移転により設立された共同持株会社です。

当社グループは、当社と子会社64社・関連会社6社の計71社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としています。

業績の概況

世界の医薬品市場は、巨大マーケットである米国医薬品市場において、後発品の台頭により成長に翳りが見られることに加え、欧州、日本市場においても薬剤費を標的とした医療費抑制策が進展していることから、総じて成長が鈍化する傾向となっています。特に当社グループにとってマザーマーケットとも言える日本市場においては、外資系メーカーを含む大手製薬企業との企業間競争が熾烈さを増えています。

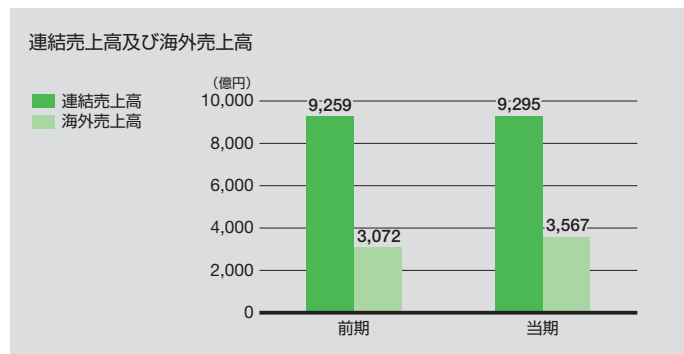
このような状況のなか、当社グループは、医薬品の適正使用推進を基本として多様化する医療ニーズに応え得る確かな学術情報伝達活動を展開し、製品の育成・拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,295億円(前期比+0.4%)、営業利益1,363億円(前期比△11.9%)、当期純利益785億円(前期比△10.4%)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ35億円(+0.4%)増加し、9,295億円となりました。

非医薬品事業等のグループ外化(△643億円)、米国子会社の決算期変更(+315億円)、ゼファーマ(株)の新規連結(+225億円)等の特殊要因を除いた実質的な増減額は、139億円(+1.5%)の増加であります。米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅に縮小したものの、血圧降下剤オルメサルタン[®]の急速拡大、高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー、さらには広範囲経口抗菌製剤レボフロキサシンの持続的伸長等により増収となりました。



製品名	前期		当期	
	実績	②	対前年増減	参考値
GLOBAL				
オルメサルタン<血圧降下剤>	924	1,603	679	523
レボフロキサシン<広範囲経口抗菌剤>	1,015	1,041	26	
プラバスタチン<高脂血症治療剤>	1,432	935	△ 497	
日本				
カルブブロック<血圧降下剤>	64	88	24	
アーチスト<血圧降下剤>	182	193	11	
クレメジン<慢性腎不全用剤>	130	122	△ 8	
ロキソニン<鎮痛・抗炎症・解熱剤>	290	309	19	
オムニパーク<非イオン性造影剤>	347	315	△ 32	
ユリーフ<排尿障害改善剤>	—	23	—	
米国				
ヴェノファー<貧血治療剤>	226	377	151	82
ウェルコール<高脂血症治療剤>	148	232	84	45

※決算期の変更により、2006年度はDSI, LPIについて2006年1月～2007年3月の15ヶ月分を計上。また、これによる影響を除外した増減額を参考値として表示。

※レボフロキサシンについてはアジア地域等での売上を含めて過去に遡って再集計。

■ 医薬品事業セグメント

医薬品事業セグメントは、医療用医薬品事業及びヘルスケア事業から構成され、医療用医薬品、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売を行っております。

医薬品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ524億円(+6.7%)増収の8,371億円となりました。

国内医療用医薬品市場におきましては、2006年4月に業界平均6.7%の薬価改定が実施されたほか、DPC(診断群分類別包括評価支払制度)適用施設の拡大や後発品促進策も浸透しつつあり、さらには医療制度改革関連法の成立により製薬業界を取り巻く経営環境はなお一層厳しさを増えています。

このような市場環境のなか、後発品拡大の影響や市場競争の激化により、高脂血症治療剤メパロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、血圧降下剤オルメテックの急速拡大、剤形追加の寄与による鎮痛・抗炎症・解熱剤ロキソニンの伸長などがあり、国内医療用医薬品の売上高は、前連結会計年度に比べ20億円(+0.5%)増収の4,334億円となりました。

海外医療用医薬品市場では、米国において2006年1月からメディケアパートDが開始され、公的保険でカバーされる対象患者が拡大しましたが、これは同時に政府による規制対象の範囲を拡大させる可能性を内在するものとなっています。一方、新製品がもたらす成長は、特許切れによって後発品へと移行する先発品の停滞を補いきれず、米国市場の減速感は顕著なものとなってきています。欧州におきましても、一部医薬品の保険償還対象品目からの除外や代替調剤の促進など、当局による統制は恒常的に強化されており、総じて市況は低迷しています。

当社グループにおきましては、米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅な縮小を余儀なくされましたが、血圧降下剤ベニカー(米国)・オルメテック(欧州)の急速拡大をはじめとして、高脂血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファー、さらには広範囲経口抗菌製剤レボフロキサシンの持続的成長が寄与した結果、海外医療用医薬品の売上高は、前連結会計年度に比べ485億円(+16.8%)増収の3,380億円となりました。

ヘルスケア品の売上高は、前連結会計年度に比べ200億円(+71.9%)増収の479億円となりました。

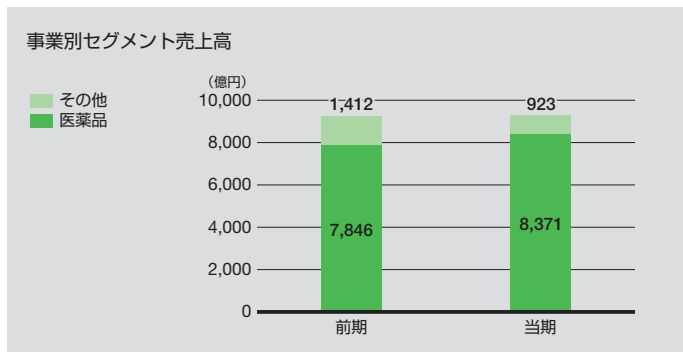
ヘルスケア分野につきましては、46年ぶりに一般用医薬品の販売の仕組みが抜本的に見直され、改正薬事法に準拠した新制度への移行が始まりました。

当社グループは、ヘルスケア事業を医療用医薬品事業とともにコア事業の一角と位置付けており、より健康で美しくありたい人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に貢献することを目指して、2006年4月、ゼファーマ(株)の全株式を取得しました。

なお、ゼファーマ(株)と、同じく当社のグループ会社でありました第一三共ヘルスケア(株)は2007年4月に統合し、新生・第一三共ヘルスケア(株)として営業を開始しました。

■ その他事業セグメント

その他事業は、農業、化学品などの製造・販売や不動産関連の事業を行っております。その他事業の売上高は、前連結会計年度に比べ488億円(△34.6%)減収の923億円となりました。



■ 所在地別セグメント売上高

■ 日本

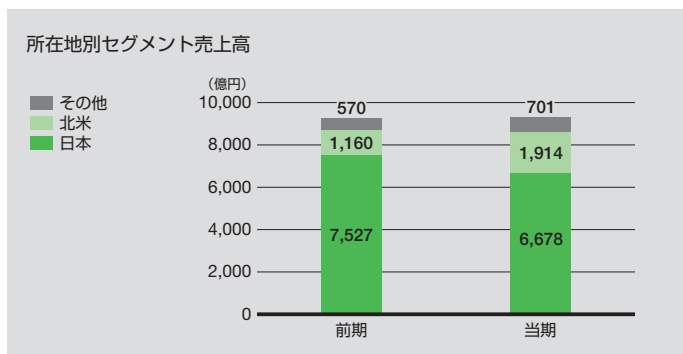
日本では、血圧降下剤オルメテックが急速拡大しているほか、ゼファーマ(株)の新規連結によりヘルスケア品事業が拡大いたしました。米国での特許期間満了により高脂血症治療剤プラバスタチンの原薬輸出が大幅な縮小を余儀なくされ、さらに非医薬品事業のグループ外自立化による影響もあり、売上高は、前連結会計年度に比べ849億円(△11.3%)減収の6,678億円となりました。

■ 北米

北米地域では、第一三共INC.並びにルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.の決算期変更により当期は15ヶ月分が計上されていることに加え、血圧降下剤ベニカーの大幅な伸長により、売上高は、前連結会計年度に比べ754億円(+65.0%)増収の1,914億円となりました。

■ その他

その他地域では、欧州において、血圧降下剤オルメテックの伸長等により、売上高は、前連結会計年度に比べ131億円(+23.0%)増収の701億円となりました。



売上総利益

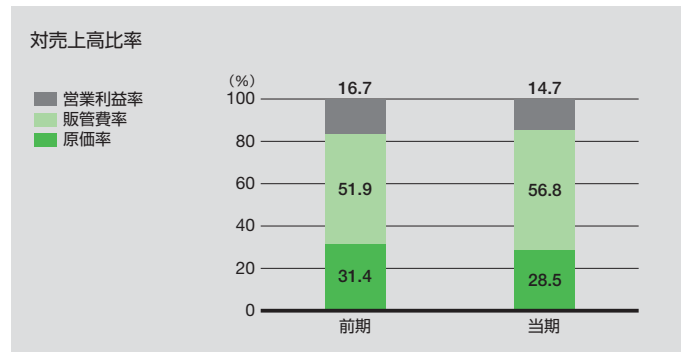
当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ291億円(+4.6%)増加し、6,643億円となりました。

非医薬品事業等のグループ外化が進展した一方、米子会社決算期変更の影響等により、売上原価は、前連結会計年度に比べ255億円(△8.8%)減少の2,652億円となり、売上原価率は2.9ポイント改善し28.5%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ184億円(△11.9%)減益の1,363億円、対売上高営業利益率は14.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ475億円(+9.9%)増加し、5,279億円となりました。これは、血圧降下剤オルメサルタン(ベニカー)等による米国での事業拡大に伴い広告宣伝費及び販売促進費が増加(前連結会計年度に比べ259億円増加)したほか、グローバル製品の開発進展や、アライアンス戦略の展開に伴い研究開発費が増加(前連結会計年度に比べ119億円増加)したことによります。



その他収益(費用)

その他の収益(費用)は、前連結会計年度に比べ84億円、損益が改善しました。

当連結会計年度の主な内訳は、受取利息及び受取配当金112億円、金融派生商品収益26億円、非医薬品事業のグループ外自立化による関係会社株式処分益593億円、投資有価証券売却益82億円、三共(株)と第一製薬(株)の完全統合に伴う要員適正化費用を中心とした事業統合関連損失824億円、非医薬品事業グループ外自立化に伴う事業再編関連損失36億円などです。

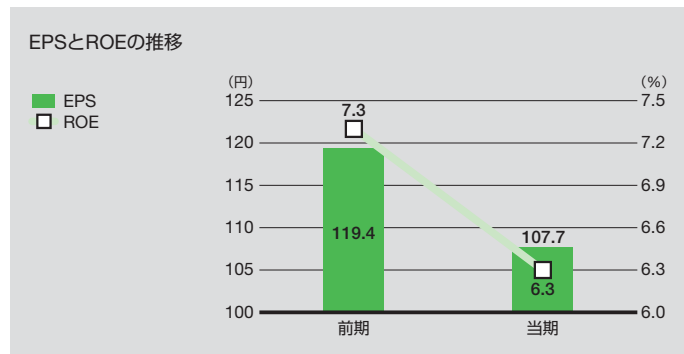
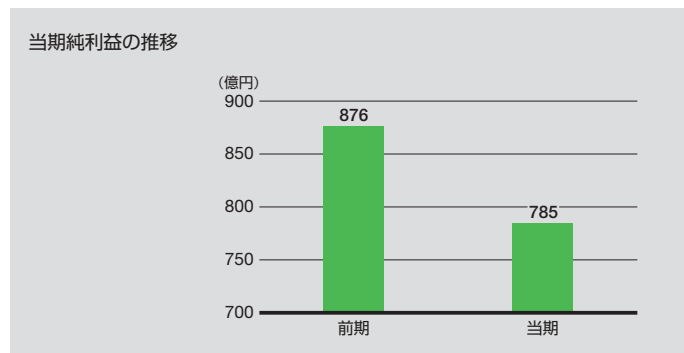
税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ99億円(△7.3%)減益の1,269億円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ91億円(△10.4%)減益の785億円となりました。法人税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は480億円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等負担率は37.9%(前連結会計年度は35.9%)となりました。

1株当たり当期純利益(EPS)は、前期から11.7円減少し、107.7円となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期から1.0ポイント減少し、6.3%となりました。



配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

2007年4月以降2009年度までの3年間につきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、2009年度時点で配当性向50%程度、純資産配当率(DOE)5%以上を達成するべく安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

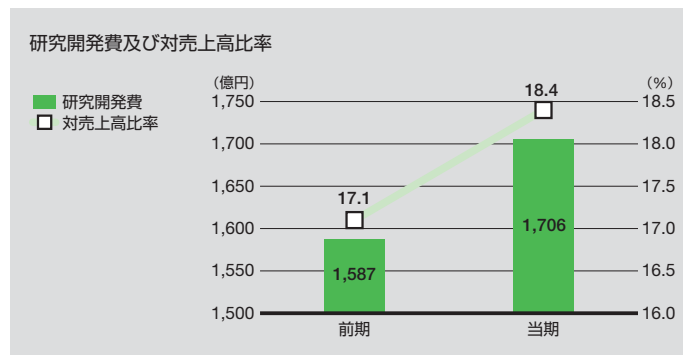
これらの方針のもと、当期の配当につきましては、前期から実質10円増となる1株当たり60円(内中間配当30円)といたしました。この結果、配当性向(連結)は55.7%、純資産配当率(連結)は3.5%となりました。

研究開発活動

当連結会計年度の研究開発成果といたしましては、2006年9月にニューキノロン系合成抗菌剤DU-6859a(一般名:シタフロキサシン)を、日本において承認申請いたしました。また、超音波診断用造影剤ソナゾイド(一般名:ペルフルブタン)は、10月に輸入承認され2007年1月より日本で発売しております。加えて米国において、2006年11月には血圧降下剤CS-8663(オルメサルタンとアムロジビンの配合剤)の承認申請を、また12月には高脂血症治療剤ウェルコールの2型糖尿病に関する適応追加申請を行いました。さらに2007年1月には、日本国内でHibワクチン(商品名:アクトヒブ)が承認され、現在発売準備中であります。

また、開発パイプラインの更なる充実と新たな創薬技術の獲得を企図したアライアンス活動にも注力しており、抗癌剤ニモツズマブ(当社開発番号:DE-766、ヒトモノクローナル抗体)について日本での独占的な開発並びに販売に関する契約をシム・ワイエム・バイオサイエンス社と2006年7月に締結しました。また8月には、海外で第I相臨床試験段階にある新規糖尿病治療剤AJD101の全世界での開発並びに製造販売に関する契約を、味の素(株)と締結しました。この他、当社グループではシーズ探索のアプローチ強化を目的として、ヘルスケア・ベンチャー・ファンドへの資金拠出なども行っています。

この結果、当社グループでは、抗血小板剤プラスグレル(CS-747)、抗Xa剤DU-176b、血圧降下剤CS-8663、抗血小板剤DZ-697bを最優先研究開発課題として選定し、鋭意研究開発を推進しております。このうちプラスグレルにつきましては、2006年10月に米国で開催されたカテーテル治療学会年次学術総会において、現在の抗血小板療法における標準的薬剤を上回る薬理効果を示す第I相臨床試験データが公表され、2007年1月には、海外で実施中の第III相臨床試験について患者登録を順調に完了しております。

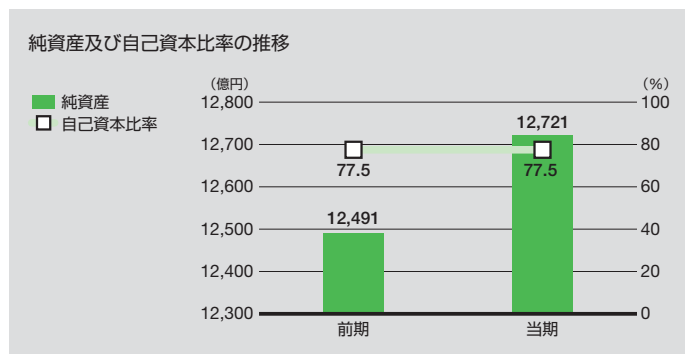
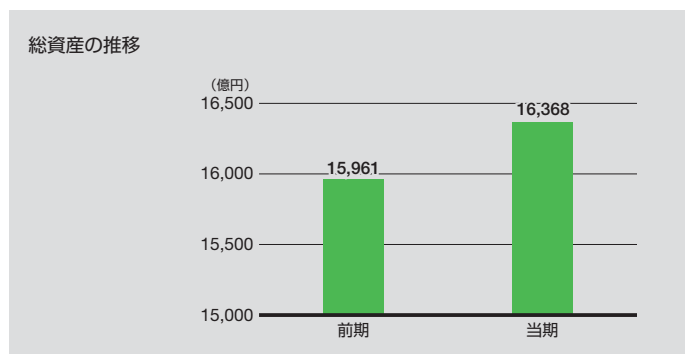


流動性および財政状態

当会計年度末の総資産は、前期末比407億円(2.6%)増加し、1兆6,368億円となっております。内訳は、流動資産が573億円(6.0%)増の1兆158億円、有形固定資産が408億円(14.1%)減の2,488億円、無形固定資産が239億円(66.3%)増の601億円、投資及びその他の資産が2億円(0.1%)増の3,119億円となっております。

負債については、流動負債が446億円(18.9%)増の2,815億円、固定負債は269億円(24.5%)減の831億円となっております。

当期末の純資産は、前期末比230億円(1.8%)増の1兆2,721億円で、1株当たり純資産は43.3円増加の1,740.2円となりました。



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ99億円減少したほか、投資有価証券売却損益及び関係会社株式売却損益675億円(投資活動によるキャッシュ・フローへ振替)や希望退職等に伴う退職給付引当金減少額285億円が発生いたしました。また、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務、未払金及び未払費用)減少による783億円のキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ263億円減少の1,064億円の収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得429億円、新規連結子会社株式の取得272億円の支出等に対し、子会社株式の売却等による収入910億円により、453億の収入(前連結会計年度は392億円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金に400億円を支出した結果、407億円の資金支出となりました。なお、当社は2007年4月以降2009年度までの3年間につきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式取得に充当することを方針としておりますので、翌連結会計年度以降の財務活動によるキャッシュ・フローは大幅に資金支出が増加する見通しであります。

キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501	△ 407
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	4
現金及び現金同等物の増減額	471	1,113
現金及び現金同等物の増減額期末残高	4,009	5,132

次期の見通し

当社は、2007年4月1日に三共(株)と第一製薬(株)を吸収合併して完全統合し、翌4月2日から医療用医薬品事業を中心とする事業会社として営業を開始しました。

2007年度につきましては、完全統合までの準備期間を経て、マネジメントシステムの構築、組織・機能の再編、人事制度・ITシステムの融合、要員規模の適正化など、主要課題を完遂しており、第一三共グループマーケティング力を結集してその成果を早期に獲得し、更なる経営品質の向上、業務運営の効率化を図ってまいります。

売上高につきましては、国内医療用医薬品事業において、血圧降下剤のオルメテック・アーチスト・カルブロック、広範囲経口抗菌製剤クラビット、排尿障害改善剤ユリーフなどの最重要戦略品目に集中的に経営資源を投下し、MR2,300名体制を効果的に活用して拡大を図ってまいります。またヘルスケア事業におきましても、新製品の投入を梃子に伸長を図ります。さらに海外医療用医薬品事業では、高脂血症治療剤原薬プラバスタチンの輸出が引き続き減少するものの、現在急速に拡大を続けているオルメサルタンフランチャイズに、米国市場においてアムロジピンとの配合剤であるCS-8663が加わる予定であり、同じく米国において、高脂血症治療剤としては初めてウェルコールへの2型糖尿病に関する適応追加が期待されることから、さらに成長を加速させてまいります。また、欧州におきましても事業運営の効率化を進めつつ提携企業との緊密な連携をベースにシェアを拡大させる他、アジア・中南米でも事業基盤の強化を推進して、グローバルにプレゼンスを高めてまいります。一方、医薬品事業への集中を図るため、2006年度及び2007年度において再編を進めるグループ会社の売上高として1,042億円、及び米国会社の決算期変更の影響分として315億円、計1,357億円が減少する見込みです。以上の状況を踏まえ、売上高は対前年10.0%減の8,370億円となる見込みですが、上記事業再編等に伴う減少1,357億円を除外し継続する事業の売上高を比較すると、対前年5.4%、432億円の増収となります。

コスト面につきましては、独創的新薬の早期創製を企図した創薬基盤拡充への積極的な投資計画と、研究開発パイプラインのステージ移行計画を踏まえ、相応の研究開発費を確保する他、欧米の事業基盤の強化を急ピッチに進めるための費用を投入いたします。一方、統合によるコストシナジー、更なる業務運営の効率化を織り込むとともに、非医薬品事業のグループ外自立化については、2007年度も継続して実施していくこととしております。以上の状況を踏まえ、営業利益は

15.2%増の1,570億円、経常利益は8.5%増の1,650億円を見込んでおります。なお、上記事業再編等の要素を除外した実質の増減率は営業利益で30.7%増、経常利益で22.7%増となります。また、事業再編による売却益が減少するものの事業統合関連損失がこれを上回って減少することから、当期純利益は17.1%増の920億円を見込んでおります。

なお、海外グループ会社の業績の換算に用いる為替レートは1ドル=115円、1ユーロ140円を前提としております。

また、2007年度より、欧州子会社の第一三共ヨーロッパGmbHにつきまして、決算期を12月から3月に変更するため、2007年度の業績見直しには2007年1月から2008年3月までの15カ月間の業績が含まれます。このうち2007年1月から3月まで売上高は約120億円、利益への影響は軽微であります。

次期の配当については、70円(内中間配当35円)を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

■ 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず、研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

■ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

■ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵

害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺の環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

連結貸借対照表

第一三共株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日現在

資産	2006年度	2005年度	2006年度
	(百万円)	(百万円)	(千米ドル)
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 232,615	¥ 223,979	\$ 1,971,314
有価証券	373,896	274,510	3,168,610
売上債権	196,434	239,575	1,664,695
たな卸資産	107,759	121,694	913,212
繰延税金資産	63,365	40,911	536,992
その他の流動資産	41,772	57,814	353,999
流動資産合計	1,015,841	958,483	8,608,822
有形固定資産			
土地	38,011	48,892	322,127
建物及び構築物	332,267	368,354	2,815,822
機械装置及び運搬具	369,343	405,575	3,130,025
建設仮勘定	12,013	10,011	101,806
	751,634	832,832	6,369,780
減価償却累計額	△ 502,777	△ 543,119	△ 4,260,822
差引有形固定資産	248,857	289,713	2,108,958
投資及びその他の資産			
投資有価証券	262,240	256,338	2,222,373
長期貸付金	1,195	5,625	10,127
繰延税金資産	8,891	7,403	75,347
その他の資産	99,811	78,565	845,856
投資その他の資産合計	372,137	347,931	3,153,703
固定資産合計	620,994	637,644	5,262,661
資産合計	¥ 1,636,835	¥ 1,596,127	\$ 13,871,483

負債及び純資産	2006年度	2005年度	2006年度
	(百万円)	(百万円)	(千米ドル)
流動負債			
短期借入金	¥ 8,260	¥ 12,648	\$ 70,000
年内返済長期借入金	300	899	2,542
仕入債務	146,028	105,088	1,237,525
未払法人税等	27,574	26,170	233,678
未払費用	87,535	77,292	741,822
その他の流動負債	11,813	14,736	100,111
流動負債合計	281,510	236,833	2,385,678
固定負債			
長期借入金	1,533	3,375	12,992
退職給付引当金	35,063	68,322	297,144
役員退職慰労引当金	1,038	3,140	8,797
繰延税金負債	36,146	23,927	306,322
その他の流動負債	9,397	11,391	79,635
固定負債合計	83,177	110,155	704,890
負債合計	364,687	346,988	3,090,568
純資産			
株主資本			
資本金：普通株式			
授權株式数 2,800,000,000株			
発行済株式総数 735,011,343株 (2007年及び2006年3月31日現在)	50,000	50,000	423,729
資本剰余金	179,860	179,858	1,524,237
利益剰余金	971,483	936,513	8,232,907
自己株式	△ 9,996	△ 9,832	△ 84,712
株主資本合計	1,191,347	1,156,539	10,096,161
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	72,359	80,255	613,212
為替換算調整勘定	4,951	735	41,957
評価・換算差額等合計	77,310	80,990	655,169
少数株主持分	3,491	11,610	29,585
純資産合計	1,272,148	1,249,139	10,780,915
負債純資産合計	¥ 1,636,835	¥ 1,596,127	\$ 13,871,483

※当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、従来の「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されております。なお、比較を容易にするため、2005年度を組み換えて表示しております。

連結損益計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

	2006年度	2005年度	2006年度
	(百万円)	(百万円)	(千米ドル)
売上高	¥ 929,507	¥ 925,918	\$ 7,877,178
営業費用			
売上原価	265,201	290,736	2,247,466
販売費及び一般管理費	357,330	321,738	3,028,220
研究開発費	170,662	158,716	1,446,289
	793,193	771,190	6,721,975
営業利益	136,314	154,728	1,155,203
その他の収益（費用）			
受取利息及び受取配当金	11,273	5,322	95,534
金融派生商品収益（費用）	2,640	△ 460	22,373
支払利息	△ 252	△ 313	△ 2,136
厚生年金基金代行返上益	—	164	—
ビタミン独禁法関連損失	—	△ 1,126	—
固定資産売却益	4,315	4,897	36,568
関係会社株式処分益	59,347	1,180	502,941
過年度研究開発費精算益	1,609	—	13,636
投資有価証券売却益	8,222	650	69,678
固定資産処分損	△ 3,623	△ 5,550	△ 30,703
事業統合関連損失	△ 82,479	△ 9,893	△ 698,975
減損損失	△ 4,916	△ 5,254	△ 41,661
偶発損失引当金繰入額	△ 166	△ 3,380	△ 1,407
土地浄化対策引当金繰入額	△ 2,876	△ 2,850	△ 24,373
事業再編関連損失	△ 3,610	△ 1,153	△ 30,593
その他（純額）	1,115	△ 70	9,449
	△ 9,401	△ 17,836	△ 79,669
税金等調整前当期純利益	126,913	136,892	1,075,534
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	64,710	54,207	548,390
法人税等調整額	△ 16,631	△ 5,011	△ 140,941
少数株主利益調整前当期純利益	78,834	87,696	668,085
少数株主利益	△ 284	△ 3	△ 2,407
当期純利益	¥ 78,550	¥ 87,693	\$ 665,678

	2006年度	2005年度	2006年度
	(円)	(円)	(米ドル)
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 107.75	¥ 119.49	\$ 0.91
潜在株式調整後当期純利益	—	119.47	—
配当金	60.00	25.00	0.51

連結株主資本等変動計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式 総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計 (百万円)
2005年3月期末残高	735,011	¥ 50,000	¥ 180,027	¥ 956,658	△ ¥ 69,028	¥ 44,097	¥ 8,332	¥ 11,017	¥ 1,181,103
自己株式の処分		—	△ 169	—	—	—	—	—	△ 169
当期純利益		—	—	87,693	—	—	—	—	87,693
配当金		—	—	△ 17,311	—	—	—	—	△ 17,311
株式移転交付金		—	—	△ 17,168	—	—	—	—	△ 17,168
役員賞与		—	—	△ 406	—	—	—	—	△ 406
自己株式消却額		—	—	△ 72,419	—	—	—	—	△ 72,419
自己株式処分差損		—	—	△ 298	—	—	—	—	△ 298
連結子会社減少に伴う減少高		—	—	△ 236	—	—	—	—	△ 236
その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	36,158	—	—	36,158
為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	△ 7,597	—	△ 7,597
自己株式減少額		—	—	—	59,196	—	—	—	59,196
少数株主持分増加額		—	—	—	—	—	—	593	593
2006年3月期末残高	735,011	¥ 50,000	¥ 179,858	¥ 936,513	△ ¥ 9,832	¥ 80,255	¥ 735	¥ 11,610	¥ 1,249,139
自己株式の処分		—	2	—	—	—	—	—	2
当期純利益		—	—	78,550	—	—	—	—	78,550
剰余金の配当		—	—	△ 40,097	—	—	—	—	△ 40,097
役員賞与		—	—	△ 344	—	—	—	—	△ 344
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金の減少高		—	—	△ 3,007	—	—	—	—	△ 3,007
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金の減少高		—	—	△ 132	—	—	—	—	△ 132
その他有価証券差額金		—	—	—	—	△ 7,896	—	—	△ 7,896
為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	4,216	—	4,216
自己株式増加額		—	—	—	△ 164	—	—	—	△ 164
少数株主持分減少高		—	—	—	—	—	—	△ 8,119	△ 8,119
2007年3月期末残高	735,011	¥ 50,000	¥ 179,860	¥ 971,483	△ ¥ 9,996	¥ 72,359	¥ 4,951	¥ 3,491	¥ 1,272,148
	発行済株式 総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計 (千米ドル)
2006年3月期末残高	735,011	\$ 423,729	\$ 1,524,220	\$ 7,936,551	△ \$ 83,322	\$ 680,127	\$ 6,229	\$ 98,390	\$ 10,585,924
自己株式の処分		—	17	—	—	—	—	—	17
当期純利益		—	—	665,678	—	—	—	—	665,678
剰余金の配当		—	—	△ 339,805	—	—	—	—	△ 339,805
役員賞与		—	—	△ 2,915	—	—	—	—	△ 2,915
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金の減少高		—	—	△ 25,483	—	—	—	—	△ 25,483
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金の減少高		—	—	△ 1,119	—	—	—	—	△ 1,119
その他有価証券差額金		—	—	—	—	△ 66,915	—	—	△ 66,915
為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	35,728	—	35,728
自己株式増加額		—	—	—	△ 1,390	—	—	—	△ 1,390
少数株主持分減少高		—	—	—	—	—	—	△ 68,805	△ 68,805
2007年3月期末残高	735,011	\$ 423,729	\$ 1,524,237	\$ 8,232,907	△ \$ 84,712	\$ 613,212	\$ 41,957	\$ 29,585	\$ 10,780,915

※2007年3月期より少数株主持分が純資産の部に含まれております。

※2007年3月31日現在の概算為替レートである118円=1米ドルにて計算しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日に終了した会計年度

	2006年度 (百万円)	2005年度 (百万円)	2006年度 (千米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 126,913	¥ 136,892	\$ 1,075,534
減価償却費	39,987	41,129	338,873
減損損失	4,916	5,254	41,661
のれん償却額	3,596	1,424	30,475
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	5	△ 27	42
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 28,547	△ 3,315	△ 241,924
前払年金費用の増減額 (増加: △)	△ 714	△ 1,814	△ 6,051
受取利息及び受取配当金	△ 11,273	△ 5,322	△ 95,534
支払利息	252	313	2,136
投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 8,200	△ 650	△ 69,492
関係会社株式処分損益 (益: △)	△ 59,347	△ 1,180	△ 502,941
固定資産売却損益 (益: △)	△ 692	653	△ 5,864
罰金及び和解金損失	—	1,126	—
持分法による投資損益 (益: △)	18	349	153
売上債権の増減額 (増加: △)	16,795	11,652	142,330
たな卸資産の増減額 (増加: △)	1,684	8,252	14,271
仕入債務の増減額 (減少: △)	3,294	△ 6,990	27,915
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)	56,551	△ 3,362	479,246
その他	12,299	△ 2,470	104,229
小計	157,537	181,914	1,335,059
利息及び配当金の受取額	11,099	5,286	94,059
利息の支払額	△ 251	△ 313	△ 2,127
罰金及び和解金の支払額	—	△ 1,126	—
法人税等の支払額	△ 61,955	△ 53,001	△ 525,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,430	132,760	901,949
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 6,621	△ 5,140	△ 56,110
定期預金の払戻による収入	5,403	4,409	45,788
有価証券の取得による支出	△ 148,217	△ 86,578	△ 1,256,076
有価証券の売却による収入	165,049	119,972	1,398,720
有形固定資産の取得による支出	△ 28,066	△ 41,798	△ 237,847
有形固定資産の売却による収入	11,450	5,471	97,034
無形固定資産の取得による支出	△ 14,886	△ 6,788	△ 126,153
投資有価証券の取得による支出	△ 37,483	△ 38,975	△ 317,653
投資有価証券の売却による収入	14,157	16,095	119,975
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△ 571	△ 10,268	△ 4,839
新規連結子会社株式の取得による支出	△ 27,210	—	△ 230,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91,020	642	771,356
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	16,137	—	136,754
貸付けによる支出	△ 1,365	△ 2,451	△ 11,568
貸付金の回収による収入	5,893	1,837	49,941
その他	616	4,313	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,306	△ 39,259	383,949
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)	1,312	△ 2,287	11,119
長期借入れによる収入	—	1,110	—
長期借入金の返済による支出	△ 297	△ 1,204	△ 2,517
自己株式の取得による支出	△ 173	△ 16,611	△ 1,466
自己株式の売却による収入	10	2,920	85
配当金の支払額	△ 40,050	△ 17,327	△ 339,407
株式移転交付金の支払額	—	△ 17,168	—
その他	△ 1,571	460	△ 13,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,769	△ 50,107	△ 345,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	3,794	3,390
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	111,367	47,188	943,788
現金及び現金同等物の期首残高	400,967	354,102	3,398,025
連結範囲の変更による増減額 (減少: △)	878	△ 323	7,441
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 513,212	¥ 400,967	\$ 4,349,254

主要グループ会社(連結子会社)

2007年6月現在

会社名	国名	資本金又は出資金	持株比率 (%)	主な事業内容
第一三共プロファーマ株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品等の製造
第一三共RDアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループの研究開発サポート
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート
第一三共ハピネス株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート
第一三共ロジスティクス株式会社	日本	50百万円	100.0	物流および関連業務
第一三共ヘルスケア株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水等の製造および販売
アスビオファーマ株式会社	日本	11,000百万円	100.0	医薬品の研究・開発・製造・販売
三共化成工業株式会社	日本	65百万円	100.0	医薬品の原体・中間体の製造および販売
三共有機合成株式会社	日本	300百万円	93.4	医薬品の原体・中間体の製造および販売、工業薬品の製造および販売
日本乳化剤株式会社	日本	300百万円	100.0	界面活性剤および化成品の製造・販売
北海三共株式会社	日本	331百万円	80.0	農業、防疫用薬剤、人工培土、植物バイオ種苗の製造・販売
第一三共INC.	アメリカ	24.9百万US\$	100.0	医薬品の研究・開発・販売
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ	200千US\$	100.0	医薬品および動物薬の製造・販売
第一三共ヨーロッパ GmbH	ドイツ	16百万EUR	100.0	医薬品の開発・製造・販売
第一三共UK Ltd.	イギリス	19.5百万GBP	100.0	医薬品の販売
第一三共スペイン S.A.	スペイン	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共イタリア S.p.A.	イタリア	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ポルトガル Lda.	ポルトガル	349千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共スイス AG	スイス	3百万CHF	100.0	医薬品の販売
第一三共オランダ B.V.	オランダ	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ベルギー N.V.S.A.	ベルギー	62千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒ S.a.r.l.	フランス	457千EUR	100.0	医薬品原料等の製造
第一三共ドイツ GmbH	ドイツ	40千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共フランス S.A.S.	フランス	2,182千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス	400千GBP	100.0	医薬品の開発

会社名	国名	資本金又は出資金	持株比率 (%)	主な事業内容
上海三共製薬有限公司	中国	53,000千US\$	100.0	医薬品の研究・開発・製造・販売
第一製薬(北京)有限公司	中国	63,800千US\$	100.0	医薬品の開発・製造・販売
香港第一三共有限公司	中国	3百万HK\$	100.0	医薬品のマーケティング支援
台湾第一三共股份有限公司	台湾	80百万NT\$	100.0	医薬品の製造、販売
韓国第一三共株式会社	大韓民国	3,000百万WON	100.0	医薬品の販売
第一三共タイLtd.	タイ	10百万BAHT	100.0	医薬品・医薬品原料等の輸入・販売・仲介
第一三共ブラジル Ltda.	ブラジル	21,832千レアル	100.0	医薬品の製造・販売
第一三共ベネズエラ S.A.	ベネズエラ	50百万ボリバル	100.0	医薬品の製造・販売
中日合成化学股份有限公司	台湾	144百万NT\$	52.0	乳化剤および界面活性剤の製造・販売・輸出入

企業情報

会社概要 (2007年3月31日現在)

会社名 第一三共株式会社
設立 2005年9月28日
本社 〒103-8426
東京都日本橋本町3丁目5番1号
URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等
資本金 500億円
従業員数 15,358人(連結)

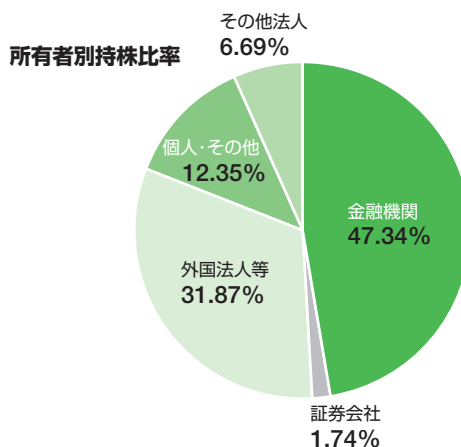
株式情報

株式の状況

発行可能株式総数：2,800,000,000株

発行済株式の総数：735,011,343株

株主数：61,382名



大株主の状況

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,904,000	8.69
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,468,500	6.19
3	日本生命保険相互会社	41,839,182	5.69
4	ザチェースマンハッタンバンク NA ロンドン SL オムニバス アカウント	17,553,900	2.39
5	株式会社三井住友銀行	13,413,368	1.82
6	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,048,933	1.64
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	11,640,437	1.58
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,604,900	1.58
9	ビー・エヌ・ピーバリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	10,237,442	1.39
10	株式会社三菱東京UFJ銀行	9,468,983	1.29
	合計	237,179,645	32.27



〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

TEL 03-6225-1126

<http://www.daiichisankyo.co.jp>